

令和4年度木津川市 事務事業評価結果 (令和3年度執行分)

令和5年2月
総務部財政課行財政改革推進室

I. 木津川市の行政評価

1 行政評価

行政評価とは、政策・施策・事務事業から構成される政策体系について、その成果や実績等を有効性や効率性等の観点から評価するものであり、行政の現場に「計画（Plan）」⇒「事業実施（Do）」⇒「評価（Check）」⇒「改善・改革（Action）」⇒再び「計画（Plan）」という PDCA サイクルを導入し、成果の達成に向けた事業の実施を可能にしようとする手法です。

木津川市では、行財政改革の取組みの一つとして、平成 2 2 年度から事務事業評価を導入し、個々の事務事業の評価（検証）を行っています。

2 事務事業評価を導入する目的

(1) 成果重視の行政運営システムへの変革

行政運営では、「どれだけの行政サービスを提供したか」という点が重視されがちです。しかし、昨今の厳しい財政運営の下では、サービスの量だけではなく、「行政サービスの提供によってどのような成果があったか」という質の重視も求められます。行政サービスの成果等を評価する仕組みを作り活用することで、成果重視の行政運営システムへの変革を図ります。

(2) 限られた財源等の有効活用

財政の硬直化や今後さらに増えることが見込まれる扶助費など、木津川市の財政状況は厳しさを増しています。限られた財源等を有効に活用するためには、徹底したコスト削減と事務事業の見直し（効率化やスクラップ・アンド・ビルド）が不可欠です。そこで、行政サービスの成果等の評価結果により、改善や事業の取捨選択を次年度へ繋げていくことができるマネジメントサイクルの確立を図ります。

(3) 市民への説明責任の質的向上

市民との協働によるまちづくりを進めるためには、行政活動の情報を市民と行政が共有していることが重要であり、常に行政が行う事業の現状について透明性と公正性を確保する必要があります。そこで、行政サービスの成果等を実績数値によって公表することで、市民への説明責任（アカウンタビリティ）の質的向上を図ります。

(4) 職員の意識改革

成果重視の行政運営を行うためには、職員個々の意識改革も必要です。毎年度同じように事業を執行するのではなく、事務事業評価の取組みを通じて、各種の事業目的や人件費を含む全体的なコスト、成果が上がる仕事の取組み方などを意識することにより、職員の政策形成能力や事務執行能力の向上を図ります。

II. 令和 4 年度事務事業評価について

1 評価の対象

事務事業評価の対象は、前年度（令和 3 年度）に執行した、一般会計、特別会計に属する全ての事務事業です。

ただし、人件費を含めた総コストが 1, 0 0 0 千円未満の事業、人件費業務等の義務的性格をもつ内部管理事務、施設等の維持管理事務、市の裁量の及ばない国等の法律に基づく法定受託事務は公表の対象外とし、令和 4 年度事務事業評価にて公表する事務事業数は 2 3 0 事業です。

2 評価の方法

以下の(1)と(2)の 2 種類の評価を行い、評価内容がより具体的に見えるようにしています。

(1) 4 つの評価視点による評価

各々の事務事業ごとに、次の 4 つの評価視点についてそれぞれ評価します。

妥当性

市が事業に関与する意義があるか。社会の変化や市民ニーズから、事業を実施することが適切か。

有効性

事業を実施することで、成果向上の余地はあるか。市以外の主体が行うサービスと重複しないか。

効率性（実施主体）

成果を落とさずに他の実施主体を活用すること（民間委託）は可能か。

効率性（経済性）

成果を落とさずにコスト削減の見直しができないか。

(2) 総合評価

(1)の 4 つの評価視点による評価を踏まえて、A、B、C、D のいずれかの総合評価を判定します。評価は、(1)の 4 つの評価の組み合わせによって決定します。

A	計画・現状どおりの事業実施
B	事務の効率化の検討
C	事業規模・内容・実施主体等の見直しの検討
D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

なお、この総合評価は、事業の格付けを行っているものではなく、令和 3 年度末における事務事業の状況を表すものです。

3 評価の主体

各々の事務事業の所管課が、統一した考え方のもとで評価を行っています。

III. 令和 4 年度事務事業評価結果一覧表

令和 4 年度事務事業評価結果一覧表の見方については、2 ページの「事務事業評価結果一覧表の見方」を参照してください。

【事務事業評価結果一覧表の見方】

第2次木津川市総合計画における施策の体系を記載しています。
◎総合計画（基本計画）の施策の体系
『将来像』子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川
↓
『基本方針』 ○○○○○
↓
『政策分野』 □□□□□
↓
『施 策』 ◇◇◇◇◇

事務事業に係る正職員数を記載
しています。正職員数の算出方
法は、職員が1年間でどれだけ
その事務事業に従事していたか
を、おおよその年間作業時間を
割り出して算出した数値を用い
ています。

事務事業を行うことで成果が見られ
た内容を記載しています。

令和3年度の課題の振り返り、今後の課題
や目的と考える点などを記載しています。

事務事業の今後の取組内容を記載
しています。

事務事業の所管
課(室・局)を記載
しています。

No.	総合計画(基本計画)						事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	正職員 数(人)	令和3年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課
	基本方針		政策分野		施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)			
1	1	ともに「学 び」「喜び」 「成長し」未 来を生きる 子どもを育 むまちづく り	1	子育て	1	子育て支 援	京のまなび教室推進事 業費	390	1,529	0.15	開設箇所数	4	箇所	延べ参加者 数	479	人	新型コロナウイルスの影響により1 1月から12月の期間に、4教室で 計7回実施した。他の期間は、緊急 事態宣言等が出されていた期間を 含め感染防止対策のため、高齢の ボランティアや児童の安全を考慮し て中止した。 実施した教室では、それぞれ実行 委員会で学校と連携しながら実施 内容について話し合い、検温・消 毒・人数制限などの感染対策をしな がら実施した。1回あたりの参加児 童数は各学校ほぼ例年並みで、多 くの子ども達が地域の大人の見守 りの中で、安心して参加することが できた。 8月に予定していたスタッフ研修会 は、緊急事態宣言発令により中止し た。	1年半ぶりの開催となった4教室で は、緩和等の状況を見ながら実行 委員会を招集して再開を決定したた め、打合せや案内配布、備品準備 など再開準備が短期間に重なり、 事務が煩雑になった。期間が空い たことに加え、感染対策をしながら の初実施で、事務局が主導しなけ ればならない面があり、課員や、他 の教室のコーディネーター、社会教 育委員の応援協力を得て実施し た。児童を安全に見守るため、充分 な体制づくりが必要。	高い	高い	やや 高い	高い	A	新型コロナウイルスの状況を見な がら、各教室実行委員会で年間計 画と実施内容について協議し実施。 令和3年度に中止した、放課後子ど も総合プラン ボランティア研修会 「特別な支援を必要とする児童への アプローチ」の実施。 今後の開設については、現在開設 している各教室の体制や活動の充 実を図りながら、未開設の小学校区 での開設を検討していく。	社会教育 課

事務事業の名称を記載しています。

令和3年度の事業費決算額
を記載しています。
なお、決算額には正職員を
除く、会計年度任用職員等
に係る人件費も含まれてい
ます。

事務事業に係る総コストを記載しています。
総コストは、事業費決算額に正職員の
人件費を加えた総額です。
人件費は、令和3年度の平均人件費(職員
1人あたり7,591千円)を当該事務事業
に従事した職員数を乗じています。

事務事業ごとの指標の内容と数値を
記載しています。

【4つの評価視点による評価】
「妥当性」「有効性」「効率性(実施主体)」「
効率性(経済性)」の4つの評価視点か
ら決定した評点を記載しています。
評点は、「高い」「やや高い」「やや低い」
「低い」の4種類です。

【総合評価】
「4つの評価視点による評価」を踏まえて決定した
「総合評価」を記載しています。
A…計画・現状どおりの事業実施
B…事務の効率化の検討
C…事業規模・内容・実施主体等の見直しの検討
D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

(留意点)
A、B、C、Dの総合評価は、事業の格付けを行うも
のではなく、令和3年度末における事務事業の状
況を表すものです。

■令和4年度事務事業評価結果一覧表（令和3年度分）

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 ＋人件費） （千円）	正職員数 （人）	令和3年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課
	基本方針		施策分野	施策					実績項目1		数値	単位	実績項目2				数値	単位	妥当性	有効性			
1	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	京のまなび教室推進事業費	390	1,529	0.15	開設箇所数	4 箇所	延べ参加者数	479 人	新型コロナウイルスの影響により11月から12月の期間に、4教室で計7回実施した。他の期間は、緊急事態宣言等が出されていた期間を含め感染防止対策のため、高齢のボランティアや児童の安全を考慮して中止した。実施した教室では、それぞれ実行委員会で学校と連携しながら実施内容について話し合い、検温・消毒・人数制限などの感染対策をしながら実施した。1回あたりの参加児童数は各学校ほぼ例年並みで、多くの子ども達が地域の大人の見守りの中で、安心して参加することができた。8月に予定していたスタッフ研修会は、緊急事態宣言発令により中止した。	1年半ぶりの開催となった4教室では、緩和等の状況を見ながら実行委員会を招集して再開を決定したため、打合せや案内配布、備品準備など再開準備が短期間に重なり、事務が煩雑になった。期間が空いたことに加え、感染対策をしながらの初実施で、事務局が主導しなければならない面があり、課員や、他の教室のコーディネーター、社会教育委員の応援協力を得て実施した。児童を安全に見守るため、十分な体制づくりが必要。	高い	高い	やや高い	高い	A	新型コロナウイルスの状況を見ながら、各教室実行委員会で開催計画と実施内容について協議し実施。 令和3年度に中止した。放課後子ども総合プラン ボランティア研修会「特別な支援を必要とする児童へのアプローチ」の実施。 今後の開設については、現在開設している各教室の体制や活動の充実を図りながら、未開設の小学校区での開設を検討していく。	社会教育課		
2	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	子育て短期支援事業費	281	1,799	0.2	延べ利用人数（ショートステイ）	31 人	延べ利用人数（トワイライトステイ）	0 人	短期入所生活援助（ショートステイ）事業利用延日数52日 短期入所生活援助（トワイライトステイ）事業利用延日数0日 新たに2つの施設と委託契約を結んだ。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	健康推進課		
3	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	病児・病後児保育事業費	1,413	2,931	0.2	延べ利用者数	0 人			令和3年度は利用実績なし。利用希望はあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医療機関との受け入れ調整が難航した。	現行委託先の学研都市病院が令和4年度末での事業撤退を表明しており、令和5年度以降の事業継続に向けた調整を要する。	高い	高い	高い	高い	A	令和5年度より病児保育室を新設し、事業を継続する。	健康推進課		
4	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	遺児福祉手当支給事業費	1,048	3,477	0.32	受給者数（年度末現在）	35 人			義務教育終了前の遺児を養育する保護者に対し、遺児福祉手当1,048千円を支給した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課		
5	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	ファミリー・サポート・センター事業費	3,263	4,781	0.2	会員数（年度末時点）	336 人	延べ利用回数	874 回	活動件数については、保護者の体調不良に伴う保育園送迎の定期利用があったため、前年度と比較して増加した。援助会員の増加率は前年度と比較して低くなっている。	新規援助会員への講習会は年2回実施することができたが、事業を安定して運営するためには、援助会員の更なる増加が必要である。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	健康推進課		
6	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	木津地域交流活性化支援事業費	548	8,291	1.02	児童交流事業及び人権学習等の実施事業日数	31 日	児童交流事業及び人権学習等の実施事業の延べ参加者数	283 人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年間計画で実施を予定していた事業の大部分を中止した。そのような状況の中、感染対策を講じた上で、児童交流事業として、児童健全育成と人権意識の高揚を図ることができた。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き感染対策を講じた上で、児童交流事業を実施していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、新型コロナウイルス感染拡大対策を講じた上で、利用者のニーズを考え、事業を実施していく。	社会福祉課		
7	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	加茂地域交流活性化支援事業費	610	8,353	1.02	児童交流事業及び人権学習等の実施事業日数	34 日	児童交流事業及び人権学習等の実施事業の延べ参加者	526 人	児童交流事業として、児童健全育成と人権意識の高揚が図られた。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の一部は中止や縮小して実施した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き利用者ニーズを考えるとともに、加茂人権センターとの複合館としての利点を活かした事業を実施していく。	社会福祉課		
8	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	木津東部子育て支援センター事業費	8,973	10,112	0.15	開設日数	230 日	延べ利用者数	3,775 人	木津東部子育て支援センター（梅美台こども園）において、ふれあい広場や工作遊び、絵本・ペープサート、ハンドシアターの他、すこやか相談（子育て相談）など各種子育て支援事業を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を工夫しながら、イベントや子育て相談の他、サークル活動の支援等子育て親子の交流の場の提供や子育て支援を行う。	こども宝課		
9	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	児童福祉事務事業費	10,085	17,980	1.04	コンシェルジュ相談件数（窓口受付・案内等含む）	2,583 件			保育コンシェルジュにより、市役所窓口・支援センターにおいて、発達・育児・保育所入所等に関する相談対応を行った。	保育所、幼稚園への入園に関すること、入園方法等の相談をはじめ、子育てや発達に関する事柄まで幅広く相談に対応した。引き続き保育経験豊富なコンシェルジュの特性を生かし、父母に寄り添いながら様々な相談の対応に努めたい。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、保育コンシェルジュ（保育経験者）により幅広い保育・育児等に関する相談対応を行う。	こども宝課		
10	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	つどいのひろば事業費	16,961	18,479	0.2	設置箇所数	3 箇所	延べ利用者数（延べ親子数）	12,046 人	子育て中の親子の交流や育児相談を中心に、事業を実施。4月より、げんきっ子の開所日を週4.5日（月、水、金、土及び第2.4木）から週5日（月、水～土）に変更した。 新型コロナウイルスの流行に伴い、5～6月と8～9月にひろばを閉所した。閉所時も、感染予防のため利用人数を制限し、イベントも中止する等規模を縮小して運営することとなった。	利用者の安全に配慮し、引き続き感染対策の徹底を要する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推進課		

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策分野						施策		実績項目1		数値	単位			実績項目2		数値	単位				妥当性	有効性	効率性 (実施主体)
11	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	1	子育て支援	木津児童館運営事業費	24,930	32,673	1.02	開館日数		293	日	延べ利用者数	3,572	人	市内在住児童の交流施設として、自由来館児童の受け入れ及び教室事業等を実施した。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、臨時休館や教室事業の中止等があったため利用者数が減少したが、令和3年度以後徐々に回復がみられる。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き利用者ニーズを考え、事業を実施していく。 令和4年度から木津児童館、木津人権センターの整備計画を実施していく。	社会福祉課
12	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	1	子育て支援	放課後児童健全育成事業費	409,242	413,873	0.61	市内全児童クラブ利用者数(4月1日現在)		1,226	人	利用率(市内全利用者/市内全施設定員)	84	%	既存児童クラブの運営及び施設維持管理を行った。 令和4年4月入会希望者に対し、全員の入会を実現した。 城山台地域の児童急増対策として、城山台児童クラブ3号館の建設を行い、令和4年度からの受け入れ態勢を整えた。	放課後児童支援員について、ハローワーク等を活用しながら安定した人材確保に努める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き待機児童が発生しないよう運営を行う。 防災マニュアル作成など預かり児童の安全のための体制を構築する。 施設の新設・整備など環境を整える。	学校教育課
13	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	1	子育て支援	加茂子育て支援センター事業費	167	10,187	1.32	開設日数		213	日	延べ利用者数	3,464	人	あそびのひろば、ベビーマッサージや花音コンサート、育児講座(ママヨガ、ハワイアンリトミックなど)の開催。また、園庭開放、子育て相談(随時)を行い、親子あわせて延べ3,464人の利用があった。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、あそびのひろば、育児講座、園庭開放、子育て相談を新型コロナウイルス感染症対策を工夫しながら行う。	こども宝課
14	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	1	子育て支援	木津子育て支援センター事業費	1,541	11,561	1.32	開設日数		214	日	延べ利用者数	2,643	人	親子教室(ママヨガ、からだのケア、アロマハンドマッサージなど)の開催。また、室内開放、子育て相談(随時)を行い、親子あわせて延べ2,643人の利用があった。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、親子教室、園庭開放、子育て相談等を新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、工夫して行う。	こども宝課
15	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	1	子育て支援	山城子育て支援センター事業費	152	17,763	2.32	開設日数		348	日	延べ利用者数	3,090	人	あそびのひろば(リトミック・アロマハンドマッサージ・人形劇など)、講座(ミニマネー・筆文字など)の開催。また、園庭・屋内開放、子育て相談(随時)を行い、親子あわせて延べ3,090人の利用があった。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、あそびのひろば、各種講座、園庭・室内開放、子育て相談を新型コロナウイルス感染症対策を工夫しながら行う。	こども宝課
16	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	不妊治療給付事業費	6,464	9,500	0.4	給付件数		264	件	1件あたりの助成金額	24,331	円	広報紙やホームページ、保健だよりへ掲載。また、母子健康手帳交付時に不妊治療又は不育治療の有無を確認し、必要に応じて制度を案内した。 不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療及び不育治療にかかる治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減に努めた。 一般不妊治療：260件(うち人工授精を含む助成157件)、不育治療：4件	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も継続して事業の周知を行い、対象者の経済的負担の軽減を図る。	健康推進課
17	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	母子保健事業費	169	11,556	1.5	母子手帳発行部数・マタニティマーク配布数		682	個	子育て世代包括支援センター「宝箱」利用人数	200	人	母子手帳を交付し、マタニティマークを配付した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	母子手帳発行時にアンケートの実施と、保健師による面接を行うことで、妊娠期から出産後も切れ目のない支援を実施していく。	健康推進課
18	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	乳幼児発達相談事業費	1,344	13,186	1.56	乳幼児健康相談実施回数		24	回	延べ相談者数	1,026	人	令和3年度より事業見直しを行い、乳幼児相談の定期対象児の年齢を6・7カ月児から、10・11カ月児に変更した。どの地域においても、乳幼児相談を希望される方は多く、対象児数が受診児数を上回る結果であり、受診率は、木津・加茂・山城ともに、市内全域で100%である。	乳幼児相談希望者が多く、予約枠がすべて埋まってしまいうことがあったことから、希望者拡大の対応策の検討が必要。	高い	高い	高い	高い	A	・令和4年度は乳幼児相談の定期対象年齢を6・7カ月児、10・11カ月児とし、従来の木津川市で健診や相談を実施していた機会を確保し実施予定。 ・希望者拡大の対応策の検討	健康推進課
19	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	未熟児養育医療給付事業費	11,560	13,458	0.25	給付件数		76	件	給付額	10,300,003	円	制度の趣旨に沿って出産時に体重が2,000g以下等の発達が未熟な乳児に対する医療費給付を適切に行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も引き続き給付を適切に行う。	健康推進課
20	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	乳幼児健診事業費	10,757	29,051	2.41	集団健診実施回数		84	回	集団健診受診者数(幼児・歯科・3歳児)	2,265	人	新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの集団健診と、医療機関での個別健診を実施した。集団健診の令和3年度実績について、令和2年度から乳児期の健診を個別医療機関で実施することになったため、回数や受診者数は令和元年度と比較して減少しているが、受診率は90%以上である。個別健診に関しては、令和3年度より乳児後期健診が相談会に移行し、乳児前期健診のみ実施している。そのため令和2年度と比較して受診者数は減少しているが、受診率は約97%となっており、対象者が受診機会を逃さずに受診できていることがわかる。未受診者に対しては電話や訪問によって受診勧奨を行い、三歳児健診未受診者に対しては虐待予防を鑑み他課連携し就園状況の確認を継続している。	新型コロナウイルス感染症予防対策を実施しながら、充実した健診を実施する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	感染症対策のため、乳児前期健診については引き続き個別健診を継続。健やかな成長を促すための助言や見守り、子育ての不安を軽減するための個別指導を中心に実施していく。 集団健診においては、受付時間を区切り、呼び出し人数を調整した上で、感染症対策を行いながら事業を実施する。	健康推進課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課
	基本方針	施策分野		施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効果性 (経済性)			
21	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2 母子保健・母子福祉	母子福祉推進事業費	32,526	35,942	0.45	助産施設・母子生活支援施設入所者数	17	人	高等職業訓練者数	4	人	助産施設入所者 6人 母子生活支援施設入所人数 11人 高等職業訓練促進給付金 4人	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	健康推進課
22	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2 母子保健・母子福祉	妊産婦健康診査事業費	56,374	58,651	0.3	健診受診券発券者数	629	人	延べ健診助成件数	16,702	件	制度の趣旨に沿って、出産までの定期健康診査にかかる健診費用について適切に給付を行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も引き続き、適切に給付を行う。	健康推進課
23	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2 母子保健・母子福祉	産前産後支援事業費	69,231	76,898	1.01	延べ教室実施回数	19	回	延べ参加者数	118	人	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オンライン教室に切り替えて実施し、教室の内容の一部を動画配信した。	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施していく必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	受付時間を区切り定員を少なくして教室を実施するなど、感染予防対策を行いながら事業を実施する。	健康推進課
24	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	3 乳幼児期の教育・保育サービス	特定教育・保育施設運営補助事業費	138,001	141,417	0.45	補助金対象教育・保育施設(利用)定員数	1,631	人	利用率(在籍児童数/定員)	88	%	保育施設を運営する市内8法人に対して、補助金を交付することにより、運営費の補助をはじめ延長保育・一時預かり事業等の実施に寄与した。また、新型コロナウイルス感染症対策として消耗品・備品購入に対する補助を行った。	保育ニーズが年々増える中、法人が円滑・柔軟に保育を提供できるよう、今後も事業の充実及び精査を行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	今後も保育ニーズが増加する中、保育施設運営法人に対して、円滑に保育を提供できるよう補助メニューの精査等を図る。	こども宝課
25	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	3 乳幼児期の教育・保育サービス	施設型給付地域型保育給付事業費	1,722,996	1,729,980	0.92	市内教育・保育施設等(利用)定員数	1,631	人	利用率(在籍児童数/定員)	88	%	市内9か所の認定こども園、4か所の家庭的保育事業、3か所の小規模保育事業、市外特定教育・保育施設等への児童入所委託を行った。また、それぞれの施設に対し、給付費を支払った。	子ども・子育て支援法に基づき、事業者において適切な運営が行われるよう指導監督及び適正な給付管理を行う。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き適正な施設管理運営のもとで、教育・保育の提供が行われるよう指導監督及び給付管理を継続する。	こども宝課
26	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	4 児童虐待防止	要保護児童対策地域協議会運営事業費	91	12,237	1.6	研修会開催回数	0	回	児童虐待の対応件数(継続含む)	334	件	児童虐待の対応に取り組んだ。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、昨年度は研修会の開催を見合わせた。	新規案件の急増により、各ケースの実情に応じた支援を講じることが求められている。新型コロナウイルスの影響により家庭内で過ごす時間が増え、虐待行為が潜在化するおそれがあり、関係機関との緊密な連携が必要になってくる。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	健康推進課
27	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	5 教育環境	学校図書館情報化・活性化推進事業費	4,566	4,718	0.02	実施学校数	18	校	利用者数	7,800	人	木津川市子どもの読書活動推進計画の策定を行い、学校図書システムを利用継続することで、児童生徒が図書館の利用に慣れ、本に親しむきっかけを作ることができた。	図書館の開放時間を増やす等、図書に親しむ機会の場を学校司書も含めて検討していく。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き事業を継続する。	学校教育課
28	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	5 教育環境	ICT教育推進事業費	44,355	56,349	1.58	ICT教育機器整備台数	20	台				令和3年度・4年度増級対応として小学校及び中学校にICT機器セットを20セット追加整備。平成25・26年度整備分のプロジェクタ・スクリーン更新 129セット。	半導体不足により、更新分のパソコンが整備できず、令和4年度整備となった。	高い	高い	高い	高い	A	新たな機器導入と既存整備分の考え方の整理。	学校教育課
29	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6 学校教育	南加茂台小学校教育振興事業費	852	1,307	0.06	児童数(5月1日現在)	139	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
30	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6 学校教育	育英資金交付事業費	580	1,339	0.1	育英資金申請件数	58	件	交付決定率(交付者数/申請者数)	57	%	交付を必要とする保護者等の負担軽減を図ることができた。令和2年度までは1人あたり30,000円の支給をしていたが、令和3年度からは1人あたり10,000円の支給となった。(令和2年11月27日開催 第2回育英資金運営委員会で決定)	基金を取崩して交付しているが、数年後に枯渇することが想定されるため、寄付等の働きかけを行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	C	寄付者の意思に基づき、事業は継続するが基金の状況によっては事業を休止する必要がある。	学校教育課

No.	総合計画（基本計画）					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		施策分野		施策					実績項目1		数値	単位	実績項目2				数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)
31	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	上粕小学校教育振興事業費	918	1,373	0.06	児童数(5月1日現在)		139	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
32	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	木津川市特色のある学校づくり推進事業費	1,000	1,380	0.05	認定校数		12	校		予算内で支給された事業経費により、各校で事業が実施され、各校の実態に応じた研究を進めることができた。	各校の実態や希望により事業内容を選定しているが、新学習指導要領に対応した独自の取り組みや、複数校合同による研究など柔軟な研究の在り方を適切に支援していく制度の内容を検討していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	各学校の特色を活かした事業を継続実施していく。	学校教育課		
33	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	相楽台小学校教育振興事業費	1,108	1,563	0.06	児童数(5月1日現在)		240	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
34	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	心の教育相談員設置事業費	1,240	1,620	0.05	開催日数		384	日	相談件数	1,221	件	木津第二中学校、木津南中学校及び山城中学校に心の教育相談員3名を配置。 心の教育相談員3人、相談件数 1,221件、生徒の心身の健全育成。	希望する「すべての生徒の相談を受けることが出来るよう取り組むことが重要と考える。	高い	高い	高い	高い	A	令和4年度からは、カウンセリング・相談事業としてカウンセラー・心の教育相談員への相談をまとめて事業を実施	学校教育課
35	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	高の原小学校教育振興事業費	1,254	1,709	0.06	児童数(5月1日現在)		300	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
36	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	加茂小学校教育振興事業費	1,283	1,738	0.06	児童数(5月1日現在)		256	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	学校教育課		
37	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	棚倉小学校教育振興事業費	1,315	1,770	0.06	児童数(5月1日現在)		275	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
38	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	木津川台小学校教育振興事業費	1,368	1,823	0.06	児童数(5月1日現在)		330	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
39	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	相楽小学校教育振興事業費	1,708	2,163	0.06	児童数(5月1日現在)		413	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
40	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	ステップアップ学習事業費	1,517	2,276	0.1	対象生徒数		2,546	人		例年の外部講師による放課後等の補充学習に加え、学習面で不安を抱える生徒や新型コロナウイルス感染症対策等により教師の日常業務が増加したため、教師の負担軽減や、よりきめ細かな教育支援を図る取組を行った。	学力の底上げには、放課後や夏休み等を利用した補修学習により学力向上に努めることが重要である。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き生徒の学力向上に取り組んで行く。 令和4年度からホップアップ学習事業費と一緒に学力充実事業費に組み替え、より必要度に応じて利用できるようにする。	学校教育課		

No.	総合計画（基本計画）					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策分野	施策	実績項目1					数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)						
41	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	州見台小学校教育振興事業費	2,213	2,668	0.06	児童数(5月1日現在)		620	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
42	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	梅美台小学校教育振興事業費	2,728	3,183	0.06	児童数(5月1日現在)		895	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
43	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	山城中学校教育振興事業費	2,747	3,202	0.06	生徒数(5月1日現在)		252	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助	学校教育課		
44	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	幼稚園保健事業費	3,182	3,713	0.07	園児数(5月1日現在)		324	人	園医一人当たり受持ち園児数 (園児数/園医数)	65	人	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	園児の健康、保健衛生を確保する。	こども宝課
45	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	泉川中学校教育振興事業費	3,735	4,190	0.06	生徒数(5月1日現在)		266	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助。	学校教育課		
46	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	木津小学校教育振興事業費	3,894	4,349	0.06	児童数(5月1日現在)		464	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
47	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	カウンセリングルーム設置事業費	4,002	4,382	0.05	開催日数		99	日	相談件数	522	件	中央図書館にカウンセラー1名を配置。 99回開催(保護者、児童生徒、教職員からの相談496件)(電話相談 26件)	カウンセリングを必要とするすべての児童・生徒・保護者・教職員が相談を受けることができるよう取組むことが重要と考える。	高い	高い	高い	高い	A	令和4年度からは、カウンセリング・相談事業としてカウンセラー・心の教育相談員への相談をまとめて事業を実施。	学校教育課
48	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	子どもの未来応援事業費	3,164	4,682	0.2	企業版ふるさと納税寄附金活用件数		5	件		企業版ふるさと納税制度による寄附金を財源として活用し、市内中学校の運営に必要な音楽備品と体育備品を購入した。	寄附金を活用して、令和3年度は中学校の学習用備品を購入したが、今後寄附をしていただく機会があれば、小学校用の学習用備品の購入にも活用したい。	高い	高い	高い	高い	A	寄附金を活用できる機会があれば小学校用の学習用備品の購入についても検討していく。	学校教育課		
49	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	木津第二中学校教育振興事業費	4,376	4,831	0.06	生徒数(5月1日現在)		508	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助。	学校教育課		
50	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	就学時健康診断事業費	2,475	5,208	0.36	年長児及び転入予定児数(10月1日現在)		873	人	就学時健診受診者数	856	人	856名の受診があった。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。義務教育の円滑な実施の一助とするため、入学予定者の状況を把握し、保健上必要な助言・適正な就学について指導する。	学校教育課

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策分野	施策					実績項目1		数値	単位	実績項目2				数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)	
51	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	木津中学校教育振興事業費	5,702	6,157	0.06	生徒数(5月1日現在)		649	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助。	学校教育課		
52	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	木津南中学校教育振興事業費	5,770	6,225	0.06	生徒数(5月1日現在)		870	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助。	学校教育課		
53	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	城山台小学校教育振興事業費	7,061	7,516	0.06	児童数(5月1日現在)		1,185	人		消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に支出した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課		
54	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	ホップアップ学習事業費	9,527	10,286	0.1	対象児童数		5,320	人		例年の外部講師による放課後等の補充学習に加え、学習面で不安を抱える児童や新型コロナウイルス感染症対策等により教師の日常業務が増加したため、教師の負担軽減やよりきめ細かな教育支援を図る取組を行った。	学力の底上げには、放課後や夏休み等を利用した補修学習により学力向上に努めることが重要である。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き生徒の学力向上に取り組んで行く。 令和4年度からステップアップ学習事業費と一緒に学力充実事業費に組み替え、より必要度に応じて利用できるようにする。	学校教育課		
55	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	教育振興事業費(中学校費)	11,401	12,312	0.12	生徒数(5月1日現在)		2,545	人		京都府大会以上の大会参加にかかる経費負担として、府大会等参加負担金の支出を行った。 またクラブ活動の充実を図るため、クラブ活動費補助金の支出を行った。 南加茂台小学校通学バスの空き時間を活用し、クラブ活動等生徒送迎し、貸切バス借上げ料の経費削減を図った。	バス借上げ料について、今後も南加茂台小学校通学バスの空き時間を活用し、貸切バス借上げ料の経費削減に努めるなど、限られた経費で事業効果をあげるよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	学校教育課		
56	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	教育振興事業費(小学校費)	14,480	15,391	0.12	市立小学校児童数(5月1日現在)		5,304	人		児童数増による教師用指導書・教科書の購入を行った。 小学校の芸術鑑賞にかかる負担金を支出した。	南加茂台小学校スクールバスの有効活用を図ることにより経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	学校教育課		
57	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	語学指導助手招致事業費	11,316	21,943	1.4	語学指導助手招致人数		3	人	語学指導助手授業数	505	授業	外国語活動補助として、小学校への訪問を行った。	去年度は夏頃に語学指導助手が退職したため、在籍している語学指導助手が1名のみの期間があり、例年よりも授業回数が減少した。 長期休業中の指導手の有効活用を検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	現在は語学指導助手が3名在籍しており、今後も引き続き勤務予定のため、今後の授業回数は令和3年度よりも大幅に増えたと予測される。今後も引き続き事業を継続し、児童生徒の教育環境の充実を目標としている。	学校教育課
58	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	幼稚園バス運行事業費	26,007	28,664	0.35	通園バス利用園児数		159	人	通園バス利用率(バス利用者／園児数)	49	%	市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、25,868,700円を支出した。	バスの利用率、稼働率ともに低く、バスを使用していない期間等の有効活用を含め、今後検討する。	高い	高い	高い	高い	B	3歳児のバス利用を含めたサービス拡充と併せて、バスを使用していない期間等の有効活用について今後検討する。	こども宝課
59	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	就学援助事業費(中学校費)	41,467	42,226	0.1	支給者数		504	人		援助を必要としている生徒の保護者に対し、支給した。	令和3年度は国の制度改正により補助対象金額の変更はなかったが、制度改正されることにより、市の単費支給分が増える。	高い	高い	高い	高い	A	支給時期や内容の検討を行いつつ、引き続き実施する。	学校教育課		
60	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	就学援助事業費(小学校費)	48,867	49,626	0.1	支給者数		851	人		援助を必要としている児童の保護者に対し、支給した。	令和3年度は国の制度改正により補助対象金額の変更はなかったが、制度改正されることにより、市の単費支給分が増える。	高い	高い	高い	高い	A	支給時期や内容の検討を行いつつ、引き続き実施する。	学校教育課		

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策分野						施策		実績項目1		数値			単位	実績項目2		数値				単位	妥当性	有効性
61	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	幼稚園事務事業費	60,329	67,844	0.99	園児数(5月1日現在)	324	人	在園園児率(在園園児数／定員園児数)	75	%	幼児教育の充実等のため、会計年度任用職員賃金や補足給付費等により58,457,774円を要した。また、新型コロナウイルス感染症対策として前年度に引き続き、消耗品の購入やシルバー人材センターへ用務サポート業務委託(施設内の消毒)を行った。	幼児教育の充実を目指すとともに、具体的な取り組みのなかで事業の効率化・見直しを進める。	高い	高い	高い	高い	A	木津川市教育振興基本計画に基づき、人格形成の基礎を培う幼児教育の充実、幼保一体化教育の推進、家庭における子育て支援をすすめる。	こども宝課
62	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	私立幼稚園利用給付事業費	161,050	162,720	0.22	交付者数	535	人				木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担軽減を図るため、51人に対して1,809,000円の補助金を交付した。 また、その他の私立幼稚園についても、無償化分として子育てのための施設等利用給付費157,069,050円を支出するとともに、あわせて副食費補助(補足給付補助金)として2,171,417円を支出した。	引き続き私立幼稚園保護者について幼児教育・保育の無償化に係る補助を行うとともに行政の効率化を図る。	高い	高い	高い	高い	A	私立幼稚園の現状を把握しながらさらなる幼児教育の充実を目指す。	こども宝課
63	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	スクールカウンセラー設置事業費	3,738	4,042	0.04	開催日数	140	日	相談件数	320	件	府費スクールカウンセラー未配置の8小学校において事業を実施した。各校4週に1回の割合で配置した。	希望するすべての児童に相談が受けられるように取り組んで行く。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き事業を継続実施する。	学校教育課
64	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	7	子どもの健全育成	成人式事業費	929	4,345	0.45	実行委員会打合せ回数	3	回	成人式参加者数	641	人	式典の2部開催など新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、新成人の新しい門出を祝福するとともに、成人としての自覚を身につけることを目的として、京都府立けいはんなホールにて成人式を実施し、対象者数889名中641名の出席があった。	広報・HPで実行委員の募集を行っているが、立候補者の応募が少ない。	高い	高い	高い	やや高い	A	実行委員会の募集について広報記事・HP以外にも、チラシ、SNS等を活用した周知方法を検討し、過去の社会教育事業関係者の新成人に照会をかける等で協力者の確保に努める。	社会教育課
65	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	7	子どもの健全育成	青少年健全育成事業費	1,299	5,854	0.6	青少年育成委員会事業回数	0	回	子ども会会員数(補助金交付団体内)	1,507	人	青少年の健全育成活動促進のため子ども会の支援を行った。(補助金交付団体数:53団体) 青少年育成委員会各種事業及び加茂野外音楽フェスタの開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業の実施についての検討が必要となったため、青少年育成委員会事業において計画していた事業を中止することとなった。	高い	高い	高い	高い	A	青少年の健全育成活動を促進し、次世代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むことを目的に事業を継続する。また熱中症対策など季節に応じた事業計画を行っていく。	社会教育課
66	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	7	子どもの健全育成	安全対策事業費	17,052	17,280	0.03	機械警備配置校・園数	16	校・園	小中学生を狙った犯罪の発生件数(不審者情報)	14	件	各小学校でインターホン・防犯カメラ等による機械警備を継続して実施した。 新入学児童に防犯ブザーを、新入学生徒のうち自転車通学者へヘルメットの購入補助を実施した。その他、通学路の安全を図るための事業や遠距離通学者への通学費補助を行った。	児童・生徒の安心・安全確保のため、教育委員会・学校・地域が連携して取組みを進める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	児童・生徒の安心・安全確保のため、引き続き実施する。	学校教育課
67	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	3	健康	8	保健・医療(救急)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費	112	1,099	0.13	日常生活用具給付件数	2	件				制度の趣旨に沿った給付を適切に行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も制度の趣旨に沿った給付を適切に行う。	健康推進課
68	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	3	健康	8	保健・医療(救急)	健康まつり事業費	0	1,974	0.26	歯のひろば参加者数	0	人				新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	山城歯科医師会と調整し、感染拡大状況を鑑みて住民の安全を優先し開催中止の判断をした。	高い	高い	高い	高い	A	感染対策を行いながら、安全に実施できる体制や方法を整える。	健康推進課
69	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	3	健康	8	保健・医療(救急)	精神保健事業費	243	2,141	0.25	事業実施回数	10	回	延べ事業参加者数	23	人	地域で生活する精神障害者に対して社会参加の促進及び外出場所の確保等を目的として、集団指導活動(グループワーク)を実施した。広報紙やホームページ、精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療受給者証交付時に案内した。精神障害者の社会復帰や社会参加の場となるよう適切に実施できたが、新型コロナウイルスの流行に伴い4回中止した。参加人数は、23名(平均2.3名)、令和2年度より平均1.8名減少している。感染拡大のため中止となった4回のうち2回は別日実施した。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながらの実施を要する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推進課
70	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	3	健康	8	保健・医療(救急)	健康教育相談事業費	21	3,057	0.4	健康相談実施回数	31	回	健康相談受診者数	3,773	人	健康相談実施の機会となっていたがん検診を実施したため、実施回数の増加につながった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、健康相談を実施する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、健康相談の実施に努める。	健康推進課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策分野	施策					実績項目1		数値	単位	実績項目2			数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)	
71	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	献血推進事業費	340	3,300	0.39	実施回数	11	回	延べ献血受付者数	664	人	献血推進協議会に事業を委託。献血を推進するため広報紙 やホームページにて周知し、献血を行った。また、骨髓バンク ドナー1人に対して、骨髓の提供にかかる通院等の費用に対 し、140,000円を助成した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、広報紙やホームページ等で周知し、献血を 実施する。	健康推 進課
72	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	健康増進計画策定事業費	3,605	5,123	0.2	第2次すこやか木津川21プラン策定	33,000	部数				令和2年度に得られたアンケート結果を評価、分析することで 明らかになった本市の健康課題を改善するために施策展開 及び行動目標を設定し、計画書と概要版を作成した。また、 パブリックコメントを実施し、広く意見を収集した。印刷製本し た33,000部の概要版は全戸配布を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	令和8年度に第2次プランの中間評価を予定している。今後1 0年間にかけ、市民への周知と目標達成に為の取り組みを実施 していく。	健康推 進課
73	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	相楽休日応急診療所運営 事業費	7,710	8,621	0.12	開設日数	71	日	受診者数	767	人	相楽郡広域事務組合へ相楽休日応急診療所の開設にかか る分担金を支出した。	新型コロナウイルス感染症感染拡大による、発熱患者へ対 応として導線を分ける、時間帯を分けるなどの対策を引き続 き行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推 進課
74	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	総合がん検診事業費	112,026	132,370	2.68	集団検診受診者数	7,480	人	申込受診率(受診者/申込者)	87	%	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により集団が ん検診を中止したことを踏まえ、令和3年度は、密にならない よう1日当たりの受診者数を大幅に減らし、検診日数を7日間 増やすとともに、呼び出しプザーによる呼び出しや消毒を頻 繁にする等の感染対策を徹底しつつ、がん検診を実施した。 令和2年度が中止だったため、受診料見直し後の初めての集 団がん検診となった。	コロナの影響による受診控えにつながるないよう、感染対策 を講じたうえで、集団検診を実施する。また受診率向上のた めに広報紙やホームページで周知する。	高い	高い	高い	やや 高い	A	受診率の向上を目指す。	健康推 進課
75	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	予防接種事業費	223,910	240,686	2.21	延べ接種回数(A類疾病)	18,214	回	延べ接種回数(B類疾病)	11,383	回	予防接種法に基づき、対象者へ勧奨、説明等を実施した。 乳幼児、高齢者等を対象に予防接種事業を実施した。また、 予防接種助成費として382人、風しんワクチン予防接種助成 費として53人に対して助成した。	医療機関との連携や情報共有等、適正な実施に向け取り組 む。	高い	高い	高い	高い	A	緊急性のある内容等の情報共有を行い、医療機関との連携 を図る。対象者が確実に接種し得るよう更なる勧奨に努め る。	健康推 進課
76	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	国保山城病院組合負担金 事業費	567,433	568,040	0.08	受診者数		人				国民健康保険山城病院組合に負担金を支出した。 引き続き良質な医療を提供し、市民の健康維持に貢献した。 また第4次経営計画に基づき、地域の中核病院として求めら れる主要な医療機器の更新・整備に努めた。	安定した地域医療を継続的に提供するため、また院内感染を 防ぎつつ新型コロナウイルス感染症に対応するため、人員体 制の確立と事業を継続するための経費の削減との両立が必要 。	高い	高い	高い	やや 高い	A	安定した地域医療を継続的に提供するため、事業を継続す る。また京都山城総合医療センターとの連携を強化し、第4次 経営計画の進捗状況を確認するとともに、事務事業の効率 化、負担金の適正化などについて他の構成市町村との協議 を進める。	健康推 進課
77	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	新型コロナウイルス感染 症ワクチン接種事業費	706,285	718,051	1.55	ワクチン接種者数	61,893	人				新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命 及び健康を守るため、新型コロナワクチン接種の集団接種及 び個別接種を行った。	若年層の受診率が低調となっているため、今後未受診者へ の普及啓発に努める必要がある。	高い	高い	高い	やや 高い	A	蔓延防止のため予防接種の重要性について、啓発を図り、受 診を促していく必要がある。	健康推 進課
78	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	すこやか木津川21プラン 実施事業費	26	3,442	0.45	レシピコンテスト応募件数	0	件	防煙教室参加者数	0	人	「すこやか木津川21プラン」に基づいた事業として、食育事 業、歯科教育を実施した。(食育月間レシピ配布525枚、食育 の日参加者76人、乳幼児相談時の歯科教育617人、母子健 康手帳交付時の歯科教育618人)	レシピコンテストは中止、防煙教室は依頼がなかったため中 止した。今後は内容を検討して実施できるよう努める必要が ある。	高い	高い	高い	高い	A	レシピコンテストに関しては安全に取り組みができるように感 染症対策を整え、実施方法を見直す。食育事業、歯科教育は 継続し、正しい食習慣の定着や齲歯罹患率減少を目指し啓 発を継続する。	健康推 進課
79	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	風しん対策追加措置事業 費	2,976	5,253	0.3	風しん抗体検査受診者数	339	人				今までに風しん抗体検査未実施の6,950人に受診勧奨の案内 を送付し、339人が抗体検査を受けた。そのうち抗体価が 規定より低かった96人に予防接種を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により対 象者の25%程度の受診率にとどまっているため、今後未受 診者への普及啓発に努める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	風しんが妊婦、胎児に及ぼす影響や危険性と抗体検査・予 防接種の重要性について、啓発を図り、受診を促していく。	健康推 進課
80	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	健康増進事業費	4,542	7,958	0.45	肝炎ウイルス検診受診者数	392	人	骨密度検診受診者数	386	人	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止していた肝炎ウ イルス健診を再開した。骨密度検診は30分間隔の時間枠で予 約を取り、感染症対策を行いながら実施したことで受診者増 加につながったと考えられる。受診者数歯周疾患検診を実施 することで、歯科医院を受診するきっかけになり、歯周疾患 の早期発見・治療につながった。	肝炎ウイルス健診について、令和2年度実施予定であった対 象者を令和3年度に実施した。1年の遅れをどう修正するか 検討する必要がある。	高い	高い	高い	やや 高い	A	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、安全に事業を 継続する。	健康推 進課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策分野	施策					実績項目1		数値	単位	実績項目2			数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)	
81	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	9	福祉医療	老人医療助成事業費	29,851	38,581	1.15	受給者数(3月31日現在)	780	人	1人当たりの医療費助成額	31,769	円	受給者780名に対し、医療費24,780,149円を助成した。 ※対象者の減少により、受診件数・医療費助成額が減少した。	特になし。	高い	高い	高い	やや 高い	A	府制度に沿って事業を継続する。 なお、令和5年度以降に府補助制度の見直しが実施される。 これに合わせて市の医療助成制度について検討が必要となる。	国保年金課
82	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	9	福祉医療	福祉医療費(ひとり親家 庭)助成事業費	62,874	71,452	1.13	受給者数(3月31日現在)	1,731	人	1人当たりの医療費助成額	35,486	円	受給者1,731名に対し、医療費61,426,699円を助成した。 ※新型コロナウイルス感染症の影響からの受診回復で、受 診件数・医療費助成額が増加した。	特になし。	高い	高い	高い	やや 高い	A	府制度に沿って事業を継続する。	国保年金課
83	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	9	福祉医療	重度心身障害老人健康管 理事業費	68,584	77,314	1.15	受給者数(3月31日現在)	804	人	1人当たりの医療費助成額	84,335	円	受給者804名に対し、医療費67,804,992円を助成した。 ※新型コロナウイルス感染症の影響からの受診回復で、受 診件数は増加したが、医療費助成額は減少となった。	課題とされていた市独自上乗せ分については、対象者の生 活の状況等を踏まえ、当面、継続することとしたが、引続き、 対象者の生活の状況や他の障害者福祉制度の状況等に留 意する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	令和5年度以降に府補助制度の見直しが実施される。これに 合わせて市の医療助成制度について検討が必要となる。	国保年金課
84	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	9	福祉医療	福祉医療費(障害者)助成 事業費	125,634	134,136	1.12	受給者数(3月31日現在)	1,051	人	1人当たりの医療費助成額	118,110	円	受給者1,051名に対し、医療費124,133,714円を助成した。 ※新型コロナウイルス感染症の影響からの受診回復で、受 診件数・医療費助成額が増加した。	課題とされていた市独自上乗せ分については、対象者の生 活の状況等を踏まえ、当面、継続することとしたが、引続き、 対象者の生活の状況や他の障害者福祉制度の状況等に留 意する必要がある。	高い	高い	高い	やや 高い	A	令和5年度以降に府補助制度の見直しが実施される。これに 合わせて市の医療助成制度について検討が必要となる。	国保年金課
85	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	9	福祉医療	子育て支援医療費助成事 業費	328,098	337,587	1.25	受給者数(3月31日現在)	12,927	人	1人当たりの医療費助成額	24,639	円	受給者12,927名に対し、医療費318,506,454円を助成した。 ※新型コロナウイルス感染症の影響からの受診回復で、受 診件数・医療費助成額が増加した。	特になし。	高い	高い	高い	やや 高い	A	子育て支援の観点から、市独自上乗せ分を含め事業を継続 する。 なお、令和5年度以降に府補助制度の見直しが実施される。 これに合わせて市の医療助成制度について検討が必要とな る。	国保年金課
86	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	10	医療保険	国民健康保険特別会計繰 出事業費	469,841	475,534	0.75	国民健康保険被保険者数	15,118	人	国民健康保険被保険者世帯 数	9,101	世帯	特別会計独立の原則等に沿った運営を確保すべく、法定外 の一般会計繰出金の縮減に努めた。 保健師・管理栄養士のマンパワーを確保し、保険者者努力支 援制度の獲得等に繋がるべく、特定健康診査の受診率・特 定保健指導の実施率の向上に取り組んだ。	既に被保険者の所得に占める保険税負担割合が大きくなる 中、今後の医療費増加等への対応を踏まえると、財政健全 化に向けた取組みには限界がある。	高い	高い	高い	高い	A	引続き保険者努力支援制度の獲得等により、被保険者全員 の負担となる保険税率の増加を抑制しつつ、法定外の一般 会計繰出金の縮減に努める。	国保年金課
87	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	10	医療保険	後期高齢者医療事業費	820,930	825,105	0.55	後期高齢者医療被保険者数 (3月31日現在)	9,475	人				法令等に基づく公費負担、特別会計への繰出金等により、後 期高齢者医療制度及び市特別会計の安定した運営を確保し た。	今後も被保険者数の増加が見込まれることを踏まえ、財政運 営を維持していくためには、引き続き事業全体を検証してい く必要がある。また被保険者の健康維持と、将来に亘る医療 費や介護費用の抑制に向け、他課・他会計とも連携して取組 みを進める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	後期高齢者医療広域連合からの補助等、特定財源を有効に 活用し、高齢者に対する効果的な保健事業を実施すること で、一般会計繰出金の抑制を図る。	国保年金課
88	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	10	医療保険	後期高齢者医療特別会計 事業	1,078,353	1,096,571	2.4	後期高齢者医療被保険者数	9,475	人				京都府後期高齢者医療広域連合と協力・連携して、被保険 者が安心して医療を受けることができるよう、保険料や一般 会計繰入金等を財源とし、制度に基づき適切な保険給付等 を行った。	今後も被保険者数の増加が見込まれることを踏まえ、財政運 営を維持していくためには、引き続き事業全体を検証してい く必要がある。 また被保険者の健康維持と、将来に亘る医療費や介護費用 の抑制に向け、他課・他会計とも連携して取組みを進める 必要がある。	高い	高い	高い	やや 高い	A	後期高齢者医療広域連合からの補助等、特定財源を有効に 活用し、高齢者に対する効果的な保健事業を実施する。	国保年金課
89	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	10	医療保険	国民健康保険特別会計事 業	7,164,392	7,220,717	7.42	国民健康保険被保険者数	15,118	人	国民健康保険被保険者世帯 数	9,101	世帯	被保険者が安心して医療を受けることができるよう適切な保 険給付等を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、保険税の減免 や猶予、傷病手当金の支給を行った。 保健師・管理栄養士を新たに任用し、特定健康診査の受診 率・特定保健指導の実施率の向上に様々な取組みを進めた。	様々な取組みを進めた結果、特定健康診査の受診率・特定 保健指導の実施率の向上に繋がったが、目標値に向けて更 なる努力が必要である。 また被保険者の健康維持・増進はもとより、保険者努力支 援制度の獲得に向けより一層の取組みが必要である。	高い	高い	高い	高い	A	引続き特定健康診査受診率、特定保健指導実施率の向上に 向けた取組みをマンパワーの活用等により更に進め、被保 険者の健康維持・増進はもとより、将来に亘る医療費抑制、 保健者努力支援制度の獲得に繋げる。	国保年金課
90	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	11	地域福祉	各種団体助成事業費	893	1,424	0.07	補助金交付団体数	9	団体	補助団体会員数	726	人	9団体に補助金を交付した。 遺族会6団体：遺族会総会、戦没者追悼式 木津川市保護司会・相楽保護司会：社会を明るくする運動 相楽地区推進委員会 更生保護女性会：施設訪問、ミニ集会、社会を明るくする運 動木津川市推進委員会 平成31年度より、戦没者1柱につき800円→750円の減額とな り、令和4年度に700円へと段階的に減額することに決定し た。	各団体における補助金の整理。	高い	高い	高い	高い	A	各団体への補助金の適正支給に努める。	社会福祉課

No.	総合計画(基本計画)					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		施策分野		施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)	
91	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	戦没者追悼式事業費	320	6,013	0.75	追悼式典案内通知者数	27	人	追悼式参加率	96	%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して開催。 祭壇、参列者、スタッフ数を削減。バスの配車はなし。 令和3年9月8日開催 参列者 26名(内遺族20名、行政関係者6名)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加者制限やバスの配車等において制約がある。	高い	高い	高い	高い	A	式典の継続。	社会福祉課
92	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	民生児童委員活動事業費	12,122	26,545	1.9	民生児童委員数	141	人	相談及び指導件数	13,091	件	各地域の民生児童委員をホームページ等を通じて周知し、相談しやすい体制づくりを支援した。	民生委員・児童委員の担い手不足の課題があるが、活動強化方策の推進に向けて、民生児童委員活動をサポートしている。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き民生委員・児童委員の負担軽減及び活動支援に努める。	社会福祉課
93	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	生活困窮者自立支援事業費	24,854	39,277	1.9	支援プラン作成件数	52	件				生活困窮者の多様な課題に応えるため相談支援員、就労支援員を中心に各種支援機関や協力企業等との連携により困窮者の自立に向けた支援を行った。また、京都府ひきこもり支援団体である「チーム絆山城南相談室」が月1回開催されている学習会に参加し、各支援機関等との連携強化や情報収集を図り、きめ細やかな困窮者支援を行うことができた。 (令和3年度就職支援者数47件中就職に至った件数24件)	コロナ禍により相談者数は以前として多い状況。その中で、複合的な課題を抱える相談者が増加しており、相談内容も複雑化・多様化していることから、関係機関との連携を一層強化し支援にあたる必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	各支援機関と会議等を通じて情報共有・連携強化を図る。また、複合的な課題を抱える世帯に対する「重層的支援体制整備事業」の実施に向けて、支援連携機関や庁内各課と協議、検討を進める。	くらしサポート課
94	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	社会福祉協議会補助事業費	62,380	63,670	0.17	社会福祉協議会会員数	8,409	人	ボランティア登録者数	1,434	人	適正に補助金の支出を実施した。	自主的運営を進めるための取組みを一層進めることが必要。	高い	高い	高い	高い	A	今後も適正な補助金の支出に向けて精査していく。	社会福祉課
95	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	10,748	21,375	1.4	給付金受給世帯数	56					社会福祉協議会やハローワークとの連携により困窮者の自立に向けた支援を行った。また、各支援機関等との連携強化や情報収集を図り、きめ細やかな困窮者支援を行うことができた。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	令和4年度にて事業終了。	くらしサポート課
96	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	木津川市生活困窮者応援給付金事業費	18,614	23,169	0.6	給付金受給世帯数	186	世帯				186世帯から申請があり給付を行った。申請時には就労相談等を行いきめ細やかな困窮者支援を行うことができた。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	令和3年度にて事業終了。	くらしサポート課
97	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	老人福祉事務事業費	1,090	1,621	0.07	ヘルストロン管理台数	3	台	ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会参加者数	1,762	人	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下における、ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会については、交流会等の一堂に会するイベントの中止により、訪問事業へ切り替え高齢者の見守りに特化した形で実施。1700件余りの方々へ訪問できた。	新型コロナウイルス感染症の影響による事業展開について、状況を見ながら事業継続に向けてできることを実施していく。	高い	高い	高い	高い	A	コロナ禍においても、形を変えるなど工夫を行い事業継続向け努力していく。情勢等に合わせてイベントの再開も視野に検討していく。	高齢介護課
98	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	緊急通報システム事業費	886	2,025	0.15	設置台数	56	台	緊急通報回数・救急出動回数	6	回	施設入所などで廃止される方がいる中、新規利用者も同数程度いたことから、総利用者数はほぼ横ばいの状況であるが、ニーズは高いものと思われる。	必要な方にサービスが届くよう継続した周知・PRが必要。	高い	高い	高い	高い	A	今後のPR等の充実を行いサービス利用者増加へつなげられるようにする。	高齢介護課
99	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	老人クラブ活動助成事業費	5,087	7,212	0.28	会員数	3,576	人	加入率(クラブ会員数/高齢者人口)	15	%	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、予定していた健康づくり事業がほぼ中止となり、補助金返還を受けている。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をしながら、事業継続できるような工夫が必要。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症の動向を見つつ、老人クラブ活動促進に寄与する。	高齢介護課
100	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費	172	7,763	1	ハイリスクアプローチ対象者数	134	人	ポピュレーションアプローチ実施回数	5	回	ハイリスクアプローチ：糖尿病重症化予防(4人)に加えて、健康状態不明者の対応(130人)を地域包括支援センターと協同で事業を実施した。健康状態の実態把握を行い、継続的な支援が必要な者に対して地域包括支援センターへ繋ぐことが出来た。 ポピュレーションアプローチ：通いの場(5箇所)において、健康教育・健康相談(169人)を実施した。健康相談で継続的支援が必要な者に対し、地域支援センターへ繋ぐことが出来た。	ハイリスクアプローチ：対象者の抽出基準の見直しが必要。 質問票返信者で健康課題がある者に対して、電話で確認をしていたが、実態把握が不十分であった。 ポピュレーションアプローチ：実施箇所数、参加者は増えた。通いの場へ健康教育・健康相談の周知を行い、フレイル予防を多くの市民に実施していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	ハイリスクアプローチ：健康状態不明者の対象者抽出基準の見直し(予防接種者も対象者に含む)。また、質問票返信者で健康課題がある者に対する実態把握については、地域包括支援センターと連携し訪問を行う。 ポピュレーションアプローチ：地域のサロンや老人クラブへ、健康教育・健康相談の周知、広報や社協の協力を得て、フレイル予防の普及を図る。	国保年金課

No.	総合計画（基本計画）					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課	
	基本方針		施策分野	施策						実績項目1		数値	単位	実績項目2				数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)
101	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	敬老会事業費	2,922	9,374	0.85	対象者数	10,620	人	参加者数	0	人	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により敬老会を中止。88歳、100歳、最高齢者の祝い品のみ実施。	今後、対象高齢者の増加に伴い式典会場や式典回数等に影響が出る上、新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業が中止になるなど左右されるため、式典廃止について令和3年度に決定した。	やや 高い	高い	やや 高い	高い	B	高齢者祝事業については、数え88歳、数え100歳、最高齢者への祝い金、品の贈呈のみとする。	高齢介 護課
102	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	シルバー人材センター事業費	11,310	11,462	0.02	会員数	430	人	延べ就業人員	35,511	人	シルバー人材センターへの補助金を支出。コロナ禍にもかかわらず高齢者の就労の場、活躍の場を提供し高齢者福祉に貢献した。	コロナ禍において受注数が伸び悩んでいる。引き続き収支状況を注視しなければならない。	高い	高い	高い	高い	A	引き続きシルバー人材センターへの支援を続ける。	高齢介 護課
103	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	老人ホーム入所措置事業費	22,562	25,978	0.45	入所者数	11	人				老人福祉法11条に基づき適切に入所措置を行った。	高齢者の増加に伴い高齢者虐待の相談等も増えてきており、措置者増加も見込まれる。	高い	高い	高い	高い	A	今後も法律に基づき実施していく。	高齢介 護課
104	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	山城病院介護老人保健施設負担金事業費	53,609	53,761	0.02	負担金支払団体数	1	団体				覚書に従い負担金を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き負担金を支出する。	高齢介 護課
105	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	介護保険特別会計繰出事業費	772,742	773,501	0.1	第1号被保険者数	19,779	人				令和3年度実績：介護給付費繰出金 641,914,000円、地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業）16,072,000円、地域支援事業繰出金（包括的支援事業・任意事業） 22,506,000円、その他一般会計繰出金（事務費繰出金） 50,169,000円、その他一般会計繰出金（繰越分）1,496,000円、低所得者保険料軽減繰出金 40,584,900円、合計 772,741,900円	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 介護保険事業を支える財源として、定められた割合で負担する。	高齢介 護課
106	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	介護保険特別会計事業	5,345,891	5,469,017	16.22	介護保険第1号被保険者数	19,779	人	要介護（要支援）認定者数	3,536	人	第9次木津川市高齢者福祉計画・第8期木津川市介護保険事業計画（令和3～令和5年）のとおりに介護保険事業の運営を行なった。 介護人材確保のため、就職フェアを開催した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者の介護保険料を減免した。	一般介護予防事業による効果について分析し、第10次木津川市高齢者福祉計画・第9期木津川市介護保険事業計画策定にあたり、高齢者の自立支援、要介護状態の重度化防止に向けた事業実施に反映させる。	高い	高い	高い	高い	A	第10次木津川市高齢者福祉計画・第9期木津川市介護保険事業計画策定にむけ、高齢者実態調査を実施する。	高齢介 護課
107	12	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	地域密着型サービス等整備助成事業費	20,663	21,118	0.06	実施事業所数	1	事業所				介護施設等において新型コロナウイルス感染拡大リスクを軽減するため、居室等に陰圧装置を備える費用について、補助金の交付を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	国、京都府の補助金の内容を受け、地域密着型サービス等の整備・充実に向け、継続して実施する。	高齢介 護課
108	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福祉	障害者福祉サービス等利用支援事業費	924	1,835	0.12	延べ対象者数	866	人				補装具費及び自立支援医療精神通院等の利用者負担について利用者の負担を軽減した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	京都府の負担軽減策に合わせ、事業を実施する。	社会福 祉課
109	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福祉	軽・中等度難聴児支援事業費	370	2,040	0.22	助成人数	5	人	助成金額	369,112	円	市内の小・中学校の聴力検査で軽・中度の難聴とされた児童・生徒に対して学校を通じて制度の周知を行った。5件5人に支給。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福 祉課
110	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福祉	障害者自立支援医療（育成）費支給事業費	396	2,066	0.22	支給決定者数	16	人				認定した受給者の該当する医療にかかる医療費を助成。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 令和4年度より、「障害者自立支援医療費支給事業費」に新設統合。	社会福 祉課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)		
111	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	認定調査等事業費	2,137	6,084	0.52	認定調査件数	203	件	審査件数	203	件	・補助金については、平成25年度から「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金」の補助事業メニューに加えられた(平成28年度より、地方交付税交付金算定基準対象となった。)。 ・障害支援区分認定については、3年ごとの見直しが必要となり、見直しの年である令和3年度に申請が集中している。	認定調査件数の増加による職員コスト増があげられる。調査委託により、対応を行っている。 令和3年度認定調査委託件数87件	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
112	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	成年後見制度利用支援事業費(障害者)	0	6,376	0.84	申立者数	0	人	支援事業利用者数	0	人	令和3年度申立実績:0人 成年後見人報酬として成年後見制度利用支援助成金支給:0人	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
113	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障害者福祉タクシー利用券交付事業費	3,326	6,514	0.42	交付申請者数	605	人	申請率(交付申請者/対象者)	56	%	3月・4月広報、手帳交付時に周知を行い、6,661,000円分のタクシー券を交付し、3,193,900円の助成をおこなった。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
114	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障がい福祉事務事業費	9,154	11,583	0.32	補助金交付団体数	3	団体	補助金交付団体会員数	122	人	社会福祉団体(障害者団体)の主な事業に対して補助金の支出を行った。 (木津川市身体障害者団体連合会)各研修会参加、年度総会、障害者週間啓発活動他(木津川市身体障害者の会)年度総会他(山城町心身障害児・者親の会すまいる)休日活動、年度総会他	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い参加行事等の中止が多く、活動が制限された。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
115	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障害者補装具費支給事業費	20,063	24,010	0.52	助成件数	183	件				補装具の購入・修理費を助成することで、身体障害者等の福祉の向上に資した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。補装具の購入・修理費を継続して助成することで、身体障害者等の福祉の向上を図る。	社会福祉課
116	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障害児通所支援(児童発達支援)事業費	25,100	29,275	0.55	相楽療育教室開園日数	188	日	相楽療育教室通所幼児数	50	人	集団生活への適応訓練や音楽療法等の実施。 前期50人・後期50人	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
117	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障害者自立支援医療(更生)費支給事業費	71,030	73,459	0.32	支給決定者数	205	人				認定した受給者の該当する医療にかかる医療費を助成。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 令和4年度より、「障害者自立支援医療費支給事業費」に新設統合。	社会福祉課
118	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障害者地域生活支援事業費	87,477	93,702	0.82	障害者一時支援助成費支給者数	95	人	障害者移動支援助成費支給者数	156	人	対象となる障害者からの申請により、移動支援、一時支援、日常生活用具、訪問入浴支援、自動車改造、自動車運転免許取得などのサービスを提供。	移動支援・一時支援は平成29年度に相楽圏域で単価改定等を行ったことにより、山城南圏域自立支援協議会から見直しの要望等も出ており、圏域において検討を要する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
119	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障害児通所サービス事業費	441,417	447,642	0.82	延べ障害児通所サービス支給者数	8,097	人				障害児通所サービスの提供を行った(延人数8,097人)。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
120	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障害福祉サービス事業費	1,456,549	1,462,774	0.82	延べ障害福祉サービス支給者数	12,199	人	市中心身障害者サービス利用支援事業補助金対象事業所数	0	事業所	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供を行った(延人数12,199人)。	障害福祉サービスについては、毎年度扶助費が増加している。必要性に即した支給決定を行いつつ、制度改正等の内容を踏まえ、事業所からの請求支払いについて精査していく必要があると考える。	高い	高い	高い	高い	A	障害福祉サービス費については、事業を継続する。	社会福祉課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課
	基本方針		施策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)			
121	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4福祉	13障がい者福 祉	医療的ケア児者等福祉 サービス利用等促進事業 費	1,695	2,606	0.12	対象者数(延人数)	210	人	医療機関数及びサービス提供 事業所数	2事業 所	短期入所を行う医療機関が医療的ケア児者等の利用に際し、ヘルパーや看護師を他の事業所から派遣させた場合、補助を行う医療型短期入所受入体制強化事業、医療機関において医療的ケア児等が初めて利用するにあたってアセスメントを行った場合、補助を行う医療的ケア児等短期入所初期アセスメント実施事業、指定特定相談支援事業所等の医療的ケア児等の利用計画作成にあたって補助を行う医療的ケア児等相談支援調整事業を実施。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福 祉課
122	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5文化	14生涯学習	少年少女合唱団育成事業 費	959	2,629	0.22	延べ活動日数	60	日	団員数	44人	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上での活動となり、日常の集団練習が行えない場合は、動画を使って個人練習等を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から京都こども合唱祭や相楽合唱祭、3団交流会などの発表会に向けた日常の集団練習が行えない場合、動画配信などによる個人でも練習ができる方法の検討が必要である。	高い	高い	高い	やや 高い	A	コロナ禍の中、練習や発表の機会が少くなり団員の減少につながっていることから、団員の募集チラシを配布するなど新規団員の勧誘に努めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を十分に行った上で活動を展開していく。	社会教 育課
123	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5文化	14生涯学習	高齢者教育事業費	170	4,725	0.6	事業実施回数	0回		参加者総計	0人	年間4講座の計画により受講生の募集を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業が中止となった。	新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施した上での、事業実施の検討を行う。	高い	高い	高い	高い	A	前年度に引き続き4講座を実施しながら、運営委員会において事業の内容の充実や運営方法の検討を進める。	社会教 育課
124	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5文化	14生涯学習	公民館事業費	2,339	7,273	0.65	講座開設数	38講座		延べ講座実施日数	121日	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、公民館講座(南加茂台公民館)、市民講座・生涯学習講座(東部交流会館)を実施した。	緊急事態宣言の発令や京都府まん延防止等重点措置の適用により、4月～9月は臨時休館及び時間短縮による開館としたため、講座を一部中止した。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、多くの人が興味をもって参加できる学習機会の充実を図り、講座内容や規模を検討し計画の策定に取り組む。人権教育の取り組みについても継続して実施計画を行う。	社会教 育課
125	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5文化	14生涯学習	社会教育事務事業費	8,886	14,959	0.8	国際交流協会会員数	61人		文化協会会員数	839人	社会教育関係団体に補助金を交付した。各団体の活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策講じた上で状況を見ながら実施した。市文化協会・文化協会だよりの発行、市国際交流協会・日本語教室。また、芸術文化・スポーツを通じて全国大会等に出場した方に激励金を支給した。激励金支給件数(14件)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業の実施についての検討が必要となったため、各関係団体において計画していた開催事業の大半を中止することとなった。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、社会教育関係団体が事業を円滑に実施できるように事業の見直しも含め関係団体と調整しながら取り組んでいく。また、市民の自主的・自発的な芸術文化活動の促進及スポーツの競技力向上を図るため、全国大会・世界大会等に出場出品した個人・団体に激励金を支給していく。	社会教 育課
126	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5文化	14生涯学習	加茂図書館運営事業費	22,954	26,750	0.5	蔵書数	84,848冊		延べ利用者数	38,227人	資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進した。新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館や利用制限のため、開館日数が減少した。自習席(2席)の運用を開始した。【購入】図書・視聴覚資料3,684,811円 雑誌690,414円	引き続き、良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指して利用者のニーズに応えられるよう、図書館サービスの充実に努める。新型コロナウイルス対策を徹底する。	高い	高い	やや 高い	やや 高い	A	事業を継続する。 今後は、自主学習の機会の提供に努め、市民に役立つ図書館を目指し、図書館サービスの充実に努める。 コロナ禍での図書館運営を模索する。	社会教 育課
127	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5文化	14生涯学習	山城図書館運営事業費	23,243	27,039	0.5	蔵書数	110,587冊		延べ利用者数	31,386人	資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進した。新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館や利用制限のため、開館日数が減少した。自習席(2席)の運用を開始した。新規購入 図書・視聴覚資料3,403,833円 雑誌886,860円 自習席用の机、椅子92,400円	引き続き、良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指して利用者のニーズに応えられるよう、図書館サービスの充実に努める。新型コロナウイルス対策を徹底する。	高い	高い	やや 高い	やや 高い	A	事業を継続する。 今後は、自主学習の機会の提供に努め、市民に役立つ図書館を目指し、図書館サービスの充実に努める。 コロナ禍での図書館運営を模索する。	社会教 育課
128	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5文化	14生涯学習	中央図書館運営事業費	49,450	66,150	2.2	蔵書数	146,374冊		延べ利用者数	72,045人	資料の収集、貸出を中心に運営したが、奈良市立北部図書館の木津川市民の利用増加、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館や利用制限のため、開館日数が減少した。自習席(4席)の運用を開始した。【購入】図書・視聴覚資料5,551,560円 雑誌1,160,904円【奈良市北部図書館利用】17,346人、52,661冊【負担金】5,223,180円	奈良市立北部図書館を含めた全市民的な資料の有効活用を図り、利用者ニーズに応え得る資料収集を目指す。新型コロナウイルス感染防止対策の徹底。 ウイズコロナ時代での催し参加者増加への検討。	高い	高い	やや 高い	やや 低い	A	事業を継続する。 今後は、自主学習の機会の提供に努め、市民に役立つ図書館を目指し、図書館サービスの充実に努める。 コロナ禍での図書館運営を模索する。	社会教 育課
129	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5文化	15スポーツ	生涯スポーツ振興事業費	1	4,556	0.6	木津地区プール開放利用者 数	0人		加茂地区プール開放利用者 数	0人	昨年度は、プール開放事業について、コロナ禍により中止となった。	以前より、気象条件から中止が増加しており、開催中止を判断する気象条件の検討が必要。	高い	高い	高い	高い	A	以前より、気象条件(雷注意報等)から中止が増加しており、開催中止を判断する気象条件見直しの検討を行っていく。	社会教 育課
130	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5文化	15スポーツ	社会体育事務事業費	771	5,326	0.6	社会体育施設使用申請受付 件数	27,061件				コロナ禍の中、感染症対策を十分に実施しながら、利用者の利便性向上、施設の利用環境の確保ができるように努めた。	社会体育施設が全体的に老朽化している中、利用者が安心して利用できるように施設運営に努める。 コロナ禍が続いているため、感染症対策を十分に実施しながら、利用者の利便性向上に努める。	高い	高い	高い	やや 高い	A	事業を継続する。 コロナ禍の対策をしながら、利用者が安心して利用できるように施設運営に努める。また、利用者の利便性向上を図るため、中央体育館、市民スポーツセンターの受付窓口にキャッシュレスの導入を検討する。	社会教 育課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策分野						施策		実績項目1		数値			単位	実績項目2		数値				単位	妥当性	有効性
131	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	5	文化	15	スポーツ	スポーツ推進委員事業費	1,229	5,784	0.6	スポーツ推進委員活動回数	15	回	延べ事業参加者数	235	人	スポーツ推進委員24人(定数40名)。コロナ禍が続く中、自主事業「マイバック大会」を実施した。スポーツ推進委員会議4回の開催と併せニューススポーツ研修会(2回)実施し、知識及び技術の習得に努めた。また市開催の生涯学習講座(健康体操)など講師派遣を行った。	コロナ禍が続く中、委員の研修を継続し、ニューススポーツの普及、スキルアップに努める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	スポーツ推進委員のさらなるスキルアップを行い、幅広く市民にスポーツ振興を推進していく。	社会教育課
132	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	5	文化	15	スポーツ	社会体育振興事業費	18,068	26,418	1.1	補助金交付団体数	2	団体	延べ補助金交付団体会員数	2,015	人	スポーツ協会19団体(84チーム、1,143人)スポーツ少年団29団872人府民総合体育大会に参加、市民スポーツ大会及び市民教室を開催(スポーツ協会での取り組み)	関係団体と連携を行いながら活動機会の保持、多くの人が参加できる行事の取組みを行う必要がある。スポーツ協会として、会員数の減少がしており、会員数の維持することへの取り組みが必要です。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。コロナ禍の中、関係スポーツ団体の活動機会の保持、参加できる取り組みが行えるよう連携・支援する。	社会教育課
133	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	6	共生	16	人権教育・啓発	成人生活学級事業費	1,415	2,933	0.2	講座数	8	講座	延べ講座受講者数	910	人	新規事業として、健康体操36回/年を実施した。また、継続事業として好評のある、生け花教室、編物教室、絵画教室、短期講座として、(3講座)、高齢者交流事業を実施した。(参加者 延べ910人)	人権問題に対する理解と認識を高めるための交流・啓発事業としていく。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。人権問題に対する理解と認識を高めるための交流・啓発事業としていく。	人権推進課
134	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	6	共生	16	人権教育・啓発	加茂人権センター運営事業費	3,450	8,764	0.7	開館日数	293	日	利用者数	1,800	人	各種相談事業(相談件数 205件)、高齢者交流事業(参加者 延べ348名)、小谷駐車場の運営管理を行い、地域交流講座を1講座(参加者 延べ23名)行った。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても事業継続の必要性が高いことから、必要な対策・見直しについて検討を行う。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。小谷児童館との複合施設として、住民交流を促進し、人権に関する様々な相談や情報発信の拠点として、人権センター機能の充実を図る。	人権推進課
135	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	6	共生	16	人権教育・啓発	木津人権センター運営事業費	18,005	30,910	1.7	開館日数	293	日	利用者数	1,935	人	各種相談事業(相談件数216人)、特設人権相談所の開設(9回)、清水駐車場の運営管理(利用区画数29台)を行った。また、耐震診断結果による安全性確保のため、木津人権センター耐震補強改修工事を実施。合わせて、今後に向けた木津人権センター・木津児童館整備計画検討業務を行った。	相談事業の充実に向けた取り組みを検討する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。人権に関する様々な相談や情報発信の拠点として、人権センター機能の充実を図る。	人権推進課
136	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	6	共生	16	人権教育・啓発	人権啓発事業費	26,208	46,704	2.7	人権啓発事業数	8	事業	延べ人権啓発事業参加者数	802	人	コロナ禍で啓発事業の大半が中止となる中で、講演会に代えて動画配信による啓発を実施した。	コロナ禍の中で人を集めて行う啓発事業の方法を再考する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き事業を継続し、人権啓発及び啓発するリーダーの育成に取り組む。	人権推進課
137	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	6	共生	16	人権教育・啓発	人権推進事務事業費	304	1,822	0.2	コロナ感染症対策施工	3	箇所				安心して施設を利用していただけるよう、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、木津人権センター、加茂人権センター、女性センターの窓口カウンターの抗菌コーティングと、各施設に自動体温測定器を設置した。	特になし ※R4年度の人権推進事務事業費の予算計上内容は、事業費の見直しにより変更。	高い	高い	高い	高い	A	人権問題の解決に向けた施策推進のため、安全な施設運営及び情報発信を行う。	人権推進課
138	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	6	共生	18	男女共同参画	男女共同参画推進事業費	416	9,525	1.2	事業及び会議開催回数	6	回	延べ参加者数	51	人	令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により例年どおりの事業が出来なかったが、職員研修の代わりにジェンダー平等、SDGsに関する男女共同参画動画を作成して職員及び一般市民へ啓発を行った。DV週間の街頭啓発は新型コロナウイルス感染防止対策をしながら実施し、約500個の啓発物品を配付して啓発を行った。DVD上映会&おしゃべり会1回、男女共同参画動画配信1回、DV週間街頭啓発1回、男女共同参画審議会2回、キラリさわやかフェスタ実行委員会1回、事業全体で51人が参加した。	新型コロナウイルス感染症の影響下でまだ大勢の人が1ヶ所に集まって講演会をするなどは難しい状況である。今後も引き続きインターネットでオンライン配信などをしていく必要があるが、他課との調整・連携が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	男女共同参画キラリさわやかフェスタ、啓発講座、講演会、男女共同参画週間・DV週間実施事業などの啓発事業の実施。	人権推進課
139	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	6	共生	18	男女共同参画	女性センター運営事業費	3,768	12,118	1.1	事業開催回数	27	回	事業参加者数	98	人	新型コロナウイルス拡大感染防止のため4/27～6/20は相談業務以外の利用を中止とした。それ以外の期間は受講者の机の距離を大きく取り、飛沫感染防止パネルの使用などの感染防止対策をしながら講座を実施した。女性センター主催事業(回数27 参加者延べ239人)、相談事業(110件)、サークル利用(327回 延べ利用者数2,656人)、貸館利用(43回 延べ利用者数261人)	相談業務についてはコロナ禍で深刻なDVが増えたとい一般的に言われているが、相談件数や相談内容は以前と比較して特に変化はない。しかしながら、テレワークなどによりDV加害者がずっと家にいて相談が出来ない状況も懸念されることから、虐待のある家庭にはDVもあることが多いため虐待担当課と更に密に連携を図り、注意深く対応をしていく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	女性の応援セミナー、パソコン講座などの女性センター事業を引き続き継続する。相談業務は関係課と連携しながら慎重な対応に努める。	人権推進課
140	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	7	協働	19	市民参加・参画	選挙啓発事業費	239	1,605	0.18	啓発事業等実施回数(総会・新成人啓発事業・コンクール実施他)	4	回				・木津川市明るい選挙推進協議会総会(書面開催) ・相楽明るい選挙推進連絡協議会総会(書面開催) ・選挙啓発ポスター・標語(応募数 ポスター:325点、啓発標語:177点) ・18歳有権者への選挙啓発用バースデーカードの送付 891通	選挙や政治に関心をもってもらうことをとし、常時啓発や選挙時啓発を実施しているが、各種選挙において投票率が低い傾向が続いており、効果的な啓発の検討が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	従来の啓発活動の実施方法についての検討に加え、より効果的な啓発方法、内容等を検討する。	総務課

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 ＋人件費） （千円）	正職員数 （人）	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 （実施主体）				効率性 （経済性）		
141	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	7	協働	19	市民参加・参画	行政相談事業費	30	2,155	0.28	相談件数	21	件		国の行政処理に関する苦情等の相談を受け付ける行政相談日を毎月2会場（木津：毎月、加茂：偶数月、山城：奇数月）設定し定例相談（相談件数21件）を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に留意し、安心・安全な相談を実施する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じながら、相談者にとって望ましい相談日の設置や設置場所・形態を検証し、体制を検討する。また、行政相談制度の啓発としてイベント等での啓発活動のほか、総務省京都行政相談センターと協力しながら市内小中学校での出前授業に取り組む。	総務課		
142	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	7	協働	19	市民参加・参画	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費		4,175	0.55	創生総合戦略推進委員会開催	1	回	マチオモイな団体数	団体	第2期総合戦略の進捗確認を行うため委員会の開催を行った。ただし、委員会は新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催とした。令和2年度に地方創生推進交付金を活用して実施した4事業と、地方創生拠点整備交付金を活用して実施した1事業についての実績報告と、令和3年度に地方創生推進交付金を活用して実施予定の5事業について説明を行った。	令和2年度からの課題であるが、委員会開催が書面開催となったため、全ての委員との丁寧なやり取りができなかった。オンラインと対面とのハイブリット開催も検討したが、オンラインに対応できない委員が多く断念せざるを得なかった。また、地方創生推進交付金を活用する課が一部の課に限定されている状況であり、各課への周知が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	令和4年度については、コロナ禍ではあるものの、感染対策を講じて委員会を実施する。地方創生推進交付金の活用について全課に案内し意向確認していく。	学研企画課	
143	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	7	協働	19	市民参加・参画	当尾地域活性化協働モデル事業費	117	4,672	0.6	委員会等活動回数	30	回	情報発信回数	1	回	当尾の郷会館CREATION PROJECTの第2期が令和3年4月から始まり、地域との交流に取り組んだ。	第2期が始まったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、当尾の郷会館の閉鎖期間が長く、十分に地域との交流を進めることができなかった。引き続き、利用者と連携し、地域住民との交流、当尾地域の魅力発信に努め、地域の活性化を図る。	高い	高い	高い	高い	A	当尾の郷会館CREATION PROJECTを中心に、当尾地域に必要な関係人口を創出するために、時代の変化に対応しながら、ニーズを見極め、「当尾地域力創造プラン」を具現化していく。（観光地域づくり、当尾の郷会館の利活用、特産物のブランディング等）	観光商工課
144	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	7	協働	19	市民参加・参画	諸費事業費	8,237	9,527	0.17	総合賠償保険加入者数	79,263	人	弁護士相談件数	181	件	総合賠償保険金の給付 418,090円（申請件数4件、給付件数3件、取り下げ1件） 弁護士相談案件 50件	行政に対するニーズ、発生する問題が多様化している。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。総合賠償保険については、選択可能な保険のうちで最適なサービスを利用できるよう検討していく。	総務課
145	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	7	協働	19	市民参加・参画	企画事務事業費	25,274	30,967	0.75	コミュニティ事業助成件数	10	件		コミュニティ助成事業：自治会などが自主的に行うコミュニティ活動の促進を図ることができた。	コミュニティ助成事業は採択性であり、11団体の申請のうち10団体の採択となった。	高い	高い	高い	高い	A	総合計画平成31年3月に策定した第2次木津川市総合計画に基づき、魅力あるまちづくりを進めるとともに、当該計画の後継計画（令和6年度～）の策定を行う。コミュニティ助成事業地域の健全な発展を図るため、継続してコミュニティ団体に対し支援を行う。	学研企画課		
146	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	7	協働	19	市民参加・参画	選挙管理委員会事務事業費	29,993	31,511	0.2	選挙管理委員会開催回数	9	回		・選挙管理委員会の開催 9回（定時登録4回、衆議院議員総選挙3回、京都府知事選挙2回） ・投票所における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、投票用紙自動交付機の導入及びそれに伴う事務の見直しを行った。	・従来から、自書式投票用紙読取分類機の導入、投開票事務手順の見直し等により、事務の効率化及び執行経費の削減に取り組んでいる。引き続き、事務の効率化及び執行経費の削減に向け、選挙事務の検証、見直しを行う必要がある。 ・全国的に投票率が低下傾向にある状況であり、より一層選挙啓発の必要性が増しているため、先遣事例等を踏まえ、投票率の向上に努める。	高い	高い	高い	高い	A	感染症対策や有権者数の多い大規模投票所における混雑解消対策として、有権者名簿照合のシステム化を実施し、更なる投票環境の向上及びより効果的な啓発活動等の検討を進める。	総務課		
147	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	7	協働	19	市民参加・参画	議会運営事業費	17,887	40,660	3	定例会会期日数・閉会中の委員会開会日数	142	日	議会中継等インターネットアクセス件数	16,997	件	年4回の定例会と臨時会を1回、計104日間の会期を開催。そして常任委員会を17日開催した。その他広報編集委員会を27日開催し、議会広報を年4回発行した。市民との意見交換の場として毎年6回実施している議会報告会が令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施することができなかった。	市民との意見交換の場を工夫して設けるなど、開かれた議会を目指す。また、議会だよりには議会で審議された内容をより正確に市民に分かりやすい内容で発行することを心がけている。	高い	高い	高い	高い	A	家で本会議や委員会のインターネット中継を視聴でき、また、HP上で議事内容や採決結果等が確認できるため、より多くの市民に開かれた議会を目指し、より良いHPづくりに取り組む。また、議会だよりの内容の充実にも努めたい。	議会事務局
148	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	7	協働	19	市民参加・参画	市制15周年記念事業費	858	4,426	0.47	木津川市表彰及び感謝状贈呈式	1	回		市制施行15周年記念式典は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止としたが、表彰及び感謝状贈呈式（令和4年3月12日）を行い、まちづくりを支えていただいた方々に敬意と感謝の意を表することができた。また、記念パンフレットを全戸配布し、市民に15年間のまちづくりの歩みを発信した。	コロナ対策のため、記念式典は実施できなかったが、次回の市制施行記念事業では式典を開催し、市民協働の意欲の更なる向上を図りたい。	高い	高い	高い	高い	A	次回の記念式典に向けて情報収集を行う。	総務課		
149	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	7	協働	20	地域コミュニティ	地域で支える学校教育推進事業費	1,240	2,379	0.15	開設箇所数（中学校区）	5	箇所	延べ参加者数（ボランティア数）	3,923	人	ボランティア協力者が減少している地域や急を要する支援等、ポイントを絞ったボランティア募集チラシを作成し、地域と学校の協力で多くの地域住民に周知を図った。木津中学校区でチラシ配布の効果により新たに14名のボランティア登録があった。新型コロナウイルスの影響で、年度の始めに予定していた本部会議や打ち合わせ等が中止になり、7月頃から通常の支援活動が動き出した。地域コーディネーターを中心に、児童・生徒や協力いただくボランティアの安全にも配慮しつつ、学校の要望に応じて各地域で調整しながら事業を実施した。	新型コロナウイルス感染防止のため、学校行事の中止・縮小などの変更や、感染リスク等から学校からの支援要請が中止になったものや、活動を自粛されたボランティアもあった。	高い	高い	高い	高い	A	高齢化に加え、コロナの影響を受けてボランティアが減少している事業・地域に対し、ポイントを絞ったボランティア募集チラシを作成、広報折込みによりチラシを全戸配布し、事業の周知を図る。市のホームページも引き続き活用していく。	社会教育課
150	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	7	協働	20	地域コミュニティ	自治振興事業費	23,261	28,347	0.67	行政地域数	33	地域		市内に33の行政地域を設定し、33名の地域長、33名の副地域長の委嘱を行い、行政と地元地域との連絡調整を担っていただいた。地域コミュニティの醸成・発展のため、地域のコミュニティ活動への一助として地域活動支援交付金を交付した。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の維持管理に資するため集会所の修繕・新築に要する経費の一部について補助を行った。	市内各地に存する集会所施設の老朽化が進んでおり、集会所整備等事業補助金の活用件数の増加が予想される。	高い	高い	高い	高い	A	行政地域における円滑なコミュニティ活動に向けた支援を行う。	総務課		

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課
	基本方針	施策分野		施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)			
151	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8 観光交流		21 観光振興	観光資源の磨き上げ実証事業費	0	4,934	0.65	配信動画再生回数	16,700	回				観光庁による「既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業」の採択を受けた、株式会社ウイング主催の「光で彩る恭仁京NIGHT」と連携する海住山寺ライトアップイベントを令和4年1月28日、29日の両日で実施するよう企画したが、令和4年1月27日から京都府においてまん延防止等重点措置が適用されたため、誘客イベントは中止し、ライトアップ等の動画を配信した。結果、3つの動画を配信し、令和4年11月11日現在16,700回再生されている。	京都府においてまん延防止等重点措置が適用されたことから誘客イベントが実施できなかったため、新型コロナウイルス感染症の影響下においても安全・安心に誘客イベントが実施できる体制や方針を策定する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	観光庁等の補助事業等について情報収集に努め、市による補助事業等の活用やDMO・民間企業と連携し、現代アートと文化財特別効果を軸としながら、地域との協働による事業を推進していく。	観光商工課
152	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8 観光交流		21 観光振興	木津川市納涼大会事業費	0	6,832	0.9	入込客数	0	人				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催中止となった。	平成30、31年度の台風の影響に続き、新型コロナウイルス感染症の影響で4年連続で開催中止となった。開催の可否決定について、コロナ禍における従来の誘客型の実施は困難である。	高い	高い	高い	高い	A	実行委員会において、新型コロナウイルス感染症に対応した納涼大会の実施方法について検討された結果、今年度は時期を秋に変更し、また従来実施していた露店の出店は取止め、観覧会場を3会場に分散する方法で開催することとなった。今年度の実施方法を踏まえ、今後も安心・安全な納涼大会を開催するにあたって、時期・実施形態を再考する必要がある。	観光商工課
153	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8 観光交流		21 観光振興	観光振興事業費	43,456	66,229	3	木津川市観光入込客数	549,406	人	木津川アート来客者数	11,588	人	木津川市の観光入込客数は、令和3年においては、549,406人であった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、木津川市夏祭り(花火大会)の中止等はあったが、少しずつ観光客の訪れに回復の兆しが見え始めている。秋には木津川アートを開催することができ、動画配信も並行して行いハイブリッド開催に取り組むなど新しい取組を行った。	木津川アートを開催することはできたが、開催可否が直前での決定となり十分な周知活動ができなかった。木津川アートプロジェクトと連携し、限られた状況の中でもより効果的な周知活動に取り組んでいきたい。お茶の京都DMO・木津川市観光協会・木津川市・京都府観光連盟等関係団体との連携及び、各団体間での役割分担を明確にし、取り組みの効率化を図る。	高い	高い	高い	高い	A	関係団体との密な連携・情報共有のもと、各団体と連携・協働した取組を継続的に実施する。	観光商工課
154	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8 観光交流		22 文化財の保全・活用	文化財保護経常事業費	1,983	6,158	0.55	審議会活動回数	1	回				文化財保護審議会は7月6日に第1回を開催し、市指定文化財を諮問した。審議の結果、改めて指定候補資料の再調査を実施することとなった。第2回は1月に計画したが、コロナ感染拡大の影響により中止した。	市文化財指定基準を検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	市指定文化財基準の検討。	文化財保護課
155	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8 観光交流		22 文化財の保全・活用	市内遺跡発掘調査事業費	2,842	6,638	0.5	市内遺跡調査等実施件数	8	件				令和2年度実施の試掘調査報告書を刊行した。開発対応では小学校建替事業に伴う相楽遺跡試掘調査、木津排水機場建設に伴う木津遺跡試掘調査などを8件実施した。開発事業者側との円滑な協議により、適切に対応できた。	開発件数が増加傾向にあり、効率の良い調査方法を検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	各種開発行為に対して、適切に対応していく。	文化財保護課
156	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8 観光交流		22 文化財の保全・活用	指定等文化財修理等補助事業費	9,338	10,477	0.15	補助金交付申請件数	38	件	補助金交付申請件数(災害復旧)	0	件	文化財所有者が行う修理事業や維持管理事業に対する補助事業として、38件に対して9,338,000円を補助した。	近年頻発する災害に備えるため、所有者に対して文化財の防犯・防災対策事業を計画的に実施するように助言を行っていく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	文化財所有者とともに文化財の維持管理事業・保全事業について計画・実施することに取り組む。	文化財保護課
157	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8 観光交流		22 文化財の保全・活用	史跡等買上事業費	13,352	15,250	0.25	当該年度史跡等買上面積	1,196	m ²	恭仁宮跡公有化率(公有化済面積/公有化対象面積)	54	%	史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)公有化事業として田4筆(加茂町例幣小ノ林9～12 計1196m ²)の取得費用として、土地購入費(13,156,000円)を支出した。また、土地価格鑑定(195,800円)を支出した。	史跡恭仁宮跡:昨年度の取り組みに課題はないが、今後公有化対象地が減少するので、公有地の活用方針や公有化対象地の拡大等を検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	史跡恭仁宮跡:今後公有化対象地が減少するので、公有地の活用方針や公有化対象地の拡大等を検討する必要がある。	文化財保護課
158	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8 観光交流		22 文化財の保全・活用	文化財公開管理事業費	22,979	24,877	0.25	公有地等環境維持対象面積	168,757	m ²				シルバー人材センター、瓶原まちづくり協議会、民間事業者へ、公有地の実情に合わせて委託先を決め、適正に管理できた。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	恭仁宮跡については、公有地化が進むにつれ、管理地の面積が増えていく。それ以外は面積は増えないため、現状に即して現在の委託契約を維持していく。	文化財保護課
159	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8 観光交流		22 文化財の保全・活用	文化財保護啓発事業費	364	3,021	0.35	ふれあい講座延べ開催回数	0	回	ふれあい講座延べ参加者数	0	人	職員による中学校への出前授業等2回実施し、147人の参加があった。市広報に「シリーズ文化財 木津川市の文化財をめぐる」コーナーを設け、指定文化財を毎月紹介した。ほか、市役所2階エレベーター正面展示スペースにて、文化財展示「京都府指定無形民俗文化財・相楽木綿」として展示を行った。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から大人数を集合して文化財の保護啓発を行う活動(ふれあい文化講座)は難しい。他の方法で保護啓発をする必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	市役所2階展示スペースを活用し、文化財展示を行う。市広報誌で文化財を紹介していく。	文化財保護課
160	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8 観光交流		22 文化財の保全・活用	地域の文化財資料調査活用事業費	4,096	8,271	0.55	調査会	1	回	史料調査成果報告展	0	回	現光寺が所蔵する聖教類、古文書、典籍類(約5500点)の詳細調査を作成した。大智寺が所蔵する聖教類、古文書、典籍類(約2000点)の詳細調査を作成した。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために調査会、資料調査成果報告展の開催を中止せざるを得なかった。	高い	高い	高い	高い	A	調査件数が膨大であり事業計画の進捗管理や見直しを随時実施し、令和4年度調査終了に向けて進める。	文化財保護課

No.	総合計画(基本計画)					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		施策分野	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)	
161	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	梶井大塚山古墳防災対策事業費	7,946	9,844	0.25	防災施設整備工事施工箇所	1	箇所		史跡梶井大塚山古墳前方部宅地法面に対し、法面保護工に着手した。	土地所有者の負担金等協議に時間を要し、工事完了は令和4年度繰越となった。地域住民の理解と計画的な施工が課題である。	高い	高い	高い	高い	A	防災工事予定箇所が6ヶ所あり、土地所有者等の同意が得られ次第順次施工していく。	文化財保護課		
162	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	内水面漁業振興対策事業費	1,064	1,444	0.05	補助金交付団体数	1	団体	種苗放流実績数量	1,165	kg	河川の生産力を活用し、水産資源の増殖を図るため内水面漁業振興対策事業(河川種苗放流事業)を実施し、木津川漁業協同組合が実施する種苗放流(1165kg)に対して補助金を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	継続して実施。	農政課
163	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	農地事務事業費	751	1,890	0.15	土地改良事業箇所数	6	箇所		農林土木に係る庶務的経費として、図書購入、長田樋門等の電気料、農業積算システム使用料、JR用地の借地料、京都府土地改良事業団体連合会負担金、農道台帳管理分担金を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	農林土木にかかる庶務的経費の為、継続して取り組む。	建設課		
164	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	農地中間管理事業費	426	1,944	0.2	農地中間管理機構との協議件数	7	件	農地中間管理権の設定件数	4	件	相対で話のまとまっていた農地について中間管理事業の活用により権利設定ができ、府の簡易整備事業の活用へも繋がった。	引き続き中間管理事業についての周知や農地の掘り起こしが課題である。	高い	高い	高い	高い	A	登録農地を増やし借受希望者の選択肢が増えるように中間管理事業の周知を行う。	農政課
165	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	農業振興単費事業費	1,298	5,853	0.6	実行組合数	59	組合	農家戸数	2,300	戸	市内小学校の児童が農業の現場を体験することで理解と認識を深めるための学童農園事業に対して補助するほか、農家実行組合の活動補助並びに市内で発生しているスクリミングイイによる水稲被害を防止するための防除剤購入補助を行った。	スクミリンゴガイの被害が減少の目途がたらず、増加の一途をたどっているため、より多くの農家に防除に努めてもらい被害減少につなげる必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	市内小学校の児童が、農業の現場を体験することで農業への関心を持ち、将来の担い手となって貰うため学童農園事業を継続して取り組む。	農政課
166	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	地域農業再生事業費	5,548	10,862	0.7	認定農業者	25	人		経営所得安定対策事業を実施するとともに、農家実行組合の活動に対して補助を実施した。 また、スマート農業実装のためのGPS直進アシスト付きトラクタの購入や、担い手の規模拡大と経営安定等のための畝立成形機の購入に対し、農業振興対策事業補助金を交付したほか、直進アシスト機能及び密着機能付き田植機の購入に対し、木津川市地域農業担い手支援事業補助金を交付した。	農業者の高齢化、後継者不足により、担い手不在集落が増加し農地を守る担い手が不足するため、地域農業を守る担い手の育成・確保のため、農業所得向上に向けた取組みを進めて行く必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	担い手の育成・確保に向けた取組みを継続して実施する。	農政課		
167	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	京力農場プラン作成事業費	1,125	10,993	1.3	青年給付金受給者数	4	人	京力農場プラン作成数	0	箇所	京力農場プランの実質化に向けた地域農業に関するアンケートを実施した。また、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の交付を行い、新規就農者の就業支援を実施した。	担い手の支援を行う上でも実質化されたプランの作成が必要であることから、各地域や農業委員・推進委員との密な連携が必要となる。	高い	高い	高い	高い	A	地域が主体となって京力農場プランを作成できるよう支援する。	農政課
168	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	有害鳥獣対策事業費	11,733	16,667	0.65	猟友会駆除出動回数	523	回	有害鳥獣駆除数	753	匹	市内猟友会3支部による効率的な有害鳥獣捕獲を実施。また、鳥獣被害の多い地域からの要望に対して、地元説明会や勉強会を開催し、鳥獣被害に対する意識を高めた。	農作物の被害は年々減少傾向にあるが、鳥獣被害は営農意欲の減退と耕作放棄地の増加の原因となる。被害額として数字に表れる以上に農山漁村に深刻な影響をもたらすことから、さらなる対策を講じる必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	継続して実施。	農政課
169	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	林業振興事業費	11,237	16,930	0.75	修繕実施箇所数	1	箇所		森林ボランティア活動に対しての補助、森林公園内の危険木の伐採や、安定した取水の確保のため、治山ダムの取水口の土砂の除去を行ったほか、森林経営管理制度における森林所有者への意向調査を行った。	森林公園の安全対策や取水の確保を継続し、今後の利用者増に備える必要がある。 また、森林経営管理制度による森林整備を進めていく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	公益的機能を有する森林を適正に維持管理するために、森林環境贈与税を財源として効果的な活用を図っていく。	農政課		
170	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	茶業振興対策事業費	20,045	23,461	0.45	補助団体数	1	団体	出品点数	2	点	茶品評会への出品助成事業を行い、茶業振興を図った。令和3年度については、凍霜害の影響により茶品評会への出品数は2点にとどまった。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が大きかった市内の茶業関係者(茶農家・茶問屋)及び消費者を応援するため、加茂町のかふせ茶と山城町のてん茶を買い上げ、ティーバッグに加工し配布する木津川茶茶茶応援事業を実施した。	引き続き積極的な茶業振興を進めて行く必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	本市のお茶を広くPRし、茶業振興のため産地化を促していく。	農政課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策分野						施策		実績項目1		数値			単位	実績項目2		数値				単位	妥当性	有効性
171	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	多面的機能支払交付金事業費	42,212	48,664	0.85	補助団体数		6	団体	地域による農村環境保全のための活動(農地維持支払交付金)及び農業用施設の補修・更新など施設の長寿命化のための活動(資源向上支払い交付金)の支援を目的とした事業として、北綺田、瓶原、高田、上粕東部、大野、木津の6地区における取組を支援した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	継続して取り組みを支援する。	建設課		
172	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	地域農業活性化事業費	372	3,408	0.4	市役所以外でのみのり市の開催数		2	回	木津川市農で頑張る協議会を通じて、地産地消の促進、シティブロモーションを実施した。	木津川市農で頑張る協議会の地産地消推進事業による事業収入が増えており、協議会運営の自動化を検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	協議会事業を活用した効果的な地産地消推進に取り組む。	農政課		
173	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	ほ場整備推進事務事業費	3,129	8,063	0.65	ほ場整備実施に向けた京力農場プランの作成		0	地域	加茂町高田地域の農地を対象に、区画割等の概略設計業務を委託し、資料を作成。ほ場整備に係る地元の合意形成に向け、推進チームを組んで、ほ場整備勉強会を実施した。	地域での合意を得るためには、現況の認識・今後の方向性を推進チームで揃えていかなければならず、事業についての詳細な説明と綿密な情報交換が必要となる。	高い	高い	高い	高い	A	地域で合意を図りながら京力農場プランを作成し、ほ場整備事業の具体的な計画づくりを進めていく。	農政課		
174	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	農業総務事務事業費	9,164	10,682	0.2	補助人数		207	人	新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用し、JAへの出荷を行う米生産者の次期作の支援として、米30kg袋1袋あたり800円の応援金を支給した。	持続的な農業経営のためには、基盤整備等も含め、総合的に取り組みを進める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	農業所得の向上に向けて取り組む。	農政課		
175	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	ため池維持管理事業費	26,311	32,536	0.82	ため池点検		93	箇所	市内のため池について定期的な点検を実施し、ため池の安全性や管理状態を把握するため実施するものであり、劣化状況調査及び諸元調査を実施した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	継続して点検を実施する。	建設課		
176	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	24	商工業	商工業振興事業費	39,069	45,142	0.8	保証料補助・利子補助件数		63	件	補助決定率	100 %	第9回ものづくりフェアの実施により、市内事業の周知に繋げることができた。また、中小企業融資制度に基づく利子及び保証料補助(63件、3,191千円)に取り組んだことで、事業者支援が図れた。また、認証更新の補助として1件98千円、展示会出展補助として9件2,446千円、販路拡大の補助として14件3,292千円の支援を行った	新型コロナウイルス感染症の影響が続く状況において、中小企業等の事業拡大、継続に係る支援を継続するため関係機関との連携をさらに強化していく必要がある。また、市内事業者のデジタル化に対する支援の強化を図る必要がある。加えて、市特定創業支援事業に基づき、創業しやすい環境づくりの構築が必要である。	やや低い	やや高い	高い	やや高い	C	産業競争力支援協議会で市内事業者の現状等について協議し、施策の見直しを踏まえ、デジタル技術を活用した施策等、必要な支援策を検討する。	観光商工課
177	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	24	商工業	商工総務事務事業費	65,410	70,344	0.65	事業回復給付金		460	事業者	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな影響を受けている市内の中小企業等及び個人事業主に対して事業の回復を支えるため、京都府緊急事態措置協力金の支給対象外の事業者に対し給付金を支給した。また、京都府が実施した「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための時短要請」に係る協力金の一部を負担した。	新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な支援として実施したが、具体的な効果を計測できる仕組みがない。	高い	やや低い	高い	やや高い	C	新型コロナウイルス感染症の収束が予測できない中で、引き続き事業者を対象とした支援策を検討する。	観光商工課		
178	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	24	商工業	中小企業等緊急支援事業費	123,644	126,301	0.35	新型コロナウイルス感染防止対策支援事業補助金		493	事業者	デジタルマーケティング推進事業補助金	73 事業者	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために必要な備品等を購入する市内の事業者に対し、購入費の一部を補助した。また、新型コロナウイルス感染症の影響下で事業のDXを図る事業者に対し、ホームページやECサイト構築費の一部を補助した。	新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な支援として実施したが、具体的な効果を計測できる仕組みがない。	高い	やや低い	高い	やや高い	C	新型コロナウイルス感染庄の収束が予測できない中で、引き続き事業者を対象とした支援策を検討する。	観光商工課
179	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	10	関西文化学術研究都市	26	関西文化学術研究都市の活用	学研まち振興事務事業費	3,250	6,666	0.45	学研関連団体数		3	団体	イベント参加者数(ブチコン除く)	2,413 人	・文化芸術活動支援事業(857名)・けいはんなロボット体験教室4回(57名)・ウィンターコンサート(159名)、茂山狂言(440名)・けいはんな赤ちゃん学講座3回(121名)・けいはんな歴史講座(56名)、けいはんな出張ブチコンサート(53名) ・関西文化学術研究都市推進に関する政策提案活動を実施(提案箇所:近畿(地方整備局・運輸局・経済産業局)、中央(各庁) ・平城・相楽ニュータウン50周年記念事業検討委員会	新しい生活様式に合わせて、オンライン参加型のイベントを開催なども行った中で、イベント集客も回復傾向にあり、今後は、大阪・関西万博と絡めて、学研都市の魅力や歴史文化を世界に発信していく。	高い	高い	高い	高い	A	行政連絡会や活性化促進協議会で、学研都市の整備促進や情報発信に有効な事業を検討・実施するとともに、大阪・関西万博と絡めた学研都市の魅力発信を検討していく。また、令和4年度においては、街びらき50周年を迎える平城・相楽ニュータウンにおいて、市民とともに記念事業を実施し、まちの魅力を高めていく。	学研企画課
180	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	10	関西文化学術研究都市	26	関西文化学術研究都市の活用	木津北地区保全推進事業費	6,049	11,742	0.75	管理用通路の整備回数		2	回	会議・ワークショップ・フォーラム等の開催数	3 回	学研木津北地区(鹿背山)の里地里山において、市民の方々に年間を通じて様々な作業・収穫体験をしていただき、学んでいただくことにより、木津川市の地方創生の柱である市民の交流を促進するとともに、地域活性化や里地里山再生・保全活動へのきっかけを作った。	活動団体の活動を支援しながら、市民に里地里山を体験していただく機会の創出。	高い	高い	高い	高い	A	地区内の除草工事や管理用通路の整備等を引き続き実施しながら、活動団体と協働して、持続可能な里地里山の再生・保全に取り組んでいく。	都市計画課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策分野						施策		実績項目1		数値			単位	実績項目2		数値				単位	妥当性	有効性
181	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	10	関西文化学術研究都市	26	関西文化学術研究都市の活用	企業立地促進事業費	262,406	268,479	0.8	新規事業所立地決定面積/産業用地面積(木津中央地区)	100	%	新規事業所立地決定累計件数(木津中央地区)	6	件	関係機関等と連携し、市内事業用地をPRした結果、2件の新規事業用地取得(誘致)を実現した。誘致決定企業の新規操業開始に向け支援を行ったところ、1件の操業開始となった。また、新規及び増設により操業開始を迎える事業所への円滑なフォローに努めた。	市内立地企業に対しオンラインにより新型コロナウイルス感染症の影響などのヒアリングを行ったが、市内企業同士の十分な交流、関係性を深める場を持つことができなかったため、新たな仕組みで交流を図れる機会を検討する必要がある。	やや高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰の情勢を見据えながら、効果的な支援に努める。 また、立地決定した事業所の早期操業開始を支援するとともに、市内企業と新規立地企業との関係をより密にし、特色のある支援(定期訪問、課題聴取、企業間連携の推進など)に努める。	観光商工課
182	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	10	関西文化学術研究都市	26	関西文化学術研究都市の活用	木津東地区まちづくり支援事業費	19,807	27,018	0.95	木津東地区まちづくり協議会参加者数	174	人・社	木津東地区土地区画整理準備組合総会の開催数	1	回	木津東地区まちづくり協議会の飛躍的發展組織として木津東地区土地区画整理準備組合が組成され、将来の業務代行者となり得る事業化検討パートナーの募集を開始した。	引き続き事業化に向けて業務代行予定者の選定を支援する。	高い	高い	高い	やや高い	A	業務代行予定者の選定を支援する。	都市計画課
183	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	住宅等土砂災害対策改修支援事業費	0	1,139	0.15	募集件数	1	件	応募件数	0	件	事業申請は無かったが、事業の内容についての説明及び相談を実施した。	制度の広報等により、事業促進を図る。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	都市計画課
184	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	がけ地近接等危険住宅移転事業費	0	1,139	0.15	募集件数	1	件	応募件数	0	件	事業申請は無かったが、事業の内容についての説明及び相談を実施した。	制度の広報等により、事業促進を図る。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	都市計画課
185	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	木造住宅耐震診断改修事業費	2,608	5,644	0.4	募集件数	6	件	応募件数	4	件	耐震診断4件、本格耐震改修2件、簡易耐震改修1件の応募があった。 制度内容を広報紙及び市ホームページで周知をした。 耐震改修等に関するチラシを木津地区(南後背の一部、神田の一部)、加茂里地区(中森、兎並船屋の一部、兎並西ノ坊の一部)及び山城町平尾地区(三所塚・上垣内・東古川の一部・中古川の一部・西古川の一部)に対し、計494戸配布した。	制度の広報や啓発イベント等により、事業促進を図る。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。制度の広報や啓発イベント等により、事業促進を図る。	都市計画課
186	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	災害対策事業費	19,778	35,719	2.1	AED設置数	51	台	防災倉庫及び備蓄倉庫数	29	基	城山台自主防災会が設立されたことに伴い、城山台公園に防災倉庫を設置した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	乳児、高齢者、女性に配慮した資機材等の備蓄に努める。	危機管理課
187	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	28	地域防災	災害時地域支援事業費	435	2,105	0.22	避難行動要支援対象者数(要援護者数)	2,266	人	避難行動要支援者名簿・個別計画書登録者数	2,841	人	昨年は未登録者725名へ登録勧奨通知を送付したが、返送の内訳として69通の登録希望、44通の希望しない意向があった。 (返信率15.6%)	登録者数向上のため、市民の防災意識を向上させることが課題である。	高い	高い	高い	高い	A	民生児童委員等と協力し、より多くの個別計画書の登録・作成に努めていく。	社会福祉課
188	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	28	地域防災	消防団運営事業費	46,424	54,774	1.1	延べ消防団出動人数(会議・訓練・火災等)	2,698	人	消防団員数	683	人	消防団員報酬683人分14,723,000円、消防団員退職報酬金20人分6,319,000円、消防出動手当延べ出動回数2,698回分5,396,000円、消防団公務災害補償基金掛金負担金16,628,540円、消防団員福祉共済掛金負担金1,983,432円、府消防協会相乗支部分担金388,000円などを支出した。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、市模法大会を中止し、各種訓練についても自粛した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症の感染予防に十分注意しながら、災害出動、訓練、式典を適切に行う。	危機管理課
189	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	12	防犯・交通安全	29	防犯・交通安全	交通安全啓発事業費	1,539	4,575	0.4	高齢者運転免許証自主返納支援事業交付決定者	297	人	交通安全対策協議会街頭啓発活動	7	回	木津川市交通安全他策協議会(事務局:危機管理課内)委員とともに交通安全街頭啓発を7回実施した。また、交通安全に関する記事を5回広報紙に掲載し、市民の交通安全意識の向上を促した。また、高齢者運転免許証自主返納支援事業により、運転免許自主返納をした高齢者297名に対し、交通系ICカード・コミュニティバス1日フリー乗車券を支援し、公共交通機関の利用を促した。	高齢者ドライバーの交通事故の防止のため、運転免許の自主返納を支援する高齢者運転免許自主返納支援事業を実施しているが、一方、生活のために車を手放せない高齢者も少なからずおられることから、安全に運転を継続できるよう支援する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	生活に車が欠かせない高齢者に対し、安全な運転が続けられるような支援策を木津警察署と連携し検討していく。	危機管理課
190	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	12	防犯・交通安全	29	防犯・交通安全	防犯事業費	2,209	5,245	0.4	街頭啓発事業実施回数	0	回	市内刑法犯認知件数(暦年)	206	件	市民生活の安全・安心を守るため、木津防犯協会及び関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。また、犯罪予防と安全確保を目的として、防犯カメラを3台購入した。また、今年度から特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金交付事業を開始し、対象者23人に補助金を交付した。防犯協会負担金395,190円、木津南交番周辺除草委託料284,443円、防犯カメラシステム委託料280,500円、防犯カメラ購入費671,550円、特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金209,800円を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	防犯事業の推進に取り組む。	危機管理課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		施策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2		数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)	
191	5		12	防犯・交通安全	30	消費者保護	消費生活センター運営事業費	7,007	8,905	0.25	開設日数	241	日	相談件数	625	件	相乗消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活に関する相談(多重債務相談を含む)を受け付け、自主交渉の助言や斡旋、情報提供などを実施した。令和3年度の電話及び来所での相談実績は625件(うち木津川市431件)であった。	固定的経費と運営的経費(平成30年度から人口割に加え相談件数割を追加)を削減する。	高い	高い	高い	やや高い	A	相乗消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活に関する相談(多重債務相談を含む)、自主交渉の助言や斡旋及び情報提供などを実施する。啓発・教育専任担当相談員を配置し、より充実した啓発相談体制づくりを図る。	観光商工課
192	6		13	都市基盤	31	都市環境	都市計画審議会事業費	293	6,745	0.85	審議会開催回数	1	回			都市計画審議会開催回数1回 会長の選出を行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	法定事務であることから、今後も必要に応じて都市計画審議会を開催する。	都市計画課	
193	6		13	都市基盤	31	都市環境	合併浄化槽事業費	4,248	6,905	0.35	補助金交付件数	10	件	浄化槽届出受理件数	12	件	自宅に合併処理浄化槽を設置する市民に対して補助金を交付した。	令和元年度から浄化槽の新規設置及び補助金申請件数が減少傾向にある。申請件数は下水道の普及に従い低減すると思われるが、引き続き補助金制度の周知・啓発により浄化槽処理区域内での新規設置を推進する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続して実施するとともに、補助金制度及び浄化槽の適正管理について周知・啓発を行う。	まち美化推進課
194	6		13	都市基盤	31	都市環境	墓地管理事業費	5,488	10,422	0.65	一般墓地使用者数	435	人	合葬墓地使用許可数	59	体	一般墓地は、5月末から公募を行い、募集19区画に対して、41件の応募があり、19件の使用決定を行った。 合葬墓地は、随時募集を行い、55件(本人生前予約:40件・体、所有焼骨埋蔵:15件・19体)の使用決定を行った。	一般墓地については、全437区画中、435区画が使用決定済で、令和4年度の公募で空き区画がなくなる見込み。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、市営墓地の適正管理を行う。	まち美化推進課
195	6		13	都市基盤	31	都市環境	建築指導事業費	119	12,265	1.6	建築指導件数	735	件	狭あい道路整備件数	0	件	建築確認事前協議333件、地区計画届出受理255件、土地区画整理法76条許可0件、都市計画法53条許可1件、開発指導要綱に基づく事前協議24件、長期優良住宅認定に係る照会事務122件	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	事務手続きに従い、処理を行う。	都市計画課
196	6		13	都市基盤	31	都市環境	都市計画事務事業費	6,010	13,221	0.95	負担金支払団体数	4	団体			都市計画事業の適正な執行に資した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も事務効率化を図りつつ、都市計画事業の適正な執行に資するようにする。	都市計画課	
197	6		13	都市基盤	31	都市環境	ラブホテル建築規制審議会事業費	0	1,898	0.25	審議会開催回数	0	回			旅館業を目的とする建築物の届出書の提出は無かったが、事業の内容についての説明及び相談を実施した。	必要に応じてラブホテル建築規制審議会を開催する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	都市計画課	
198	6		13	都市基盤	32	住宅	空家等対策事業費	106	11,113	1.45	空家等対策協議会開催数	1	回	指導等の件数	63	件	空家等の所有者等への文書通知を延べ63件実施した。 空家等の対策を推進するため、空家等対策計画の一部修正や空家バンク制度実施要綱の一部改正を実施した。	定期的な空家パトロールを実施し、空家等の所有者等に対して適切な維持管理を求める文書通知を行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。令和3年4月1日に木津川市空家等及び空住戸等の適切な管理に関する条例を制定した。法及び条例に基づき、空家等又は空住戸等の所有者等に対する適切な管理に関する情報提供を強化する。	都市計画課
199	6		13	都市基盤	33	上下水道	水道事業会計事業	1,860,317	2,037,491	23.34	給水人口	79,581	人	有収水量(年間)	8,040,861	m ³	・独立採算制の経営原則のもとで、水質基準に適合した水を、安定的に供給した。令和3年度の主な成果は下記のとおり。 ・有収水量率が93.61%と前年度より0.22ポイント改善。 ・財政調整基金に頼らず49,734,951円の税抜純利益となった。 ・管路や施設の更新を実施した。 ・山城浄水場の詳細設計を実施した。	・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、社会活動が戻り始めた影響もあり、家庭における水需要の減少により給水収益が減じた。今後のコロナ収束後の状況が不透明である。 ・人口増による給水収益は当面の間は増加するが、将来的には減少が見込まれるため、将来を見据えた経営、計画が必要である。 ・管路や施設の老朽化が進んでいくため、アセットマネジメントにより、計画的に更新・耐震化を図っていく必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	独立採算制の経営原則のもとで、水質基準に適合した水を安定的に供給していくため、平成30年度に策定した水道ビジョン(アセットマネジメント、経営戦略含む)に基づき、計画的に事業を継続していく。	水道業務課
200	6		13	都市基盤	33	上下水道	公共下水道事業会計	2,298,367	2,298,367	11.8	下水道管渠延長	1	km	水洗化率	95	%	令和元年度から昨年度にかけての公共下水道使用料審議会の中で、下水道使用料改定に向けての検討を諮り、その答申と今後の収支計画に基づき、使用料の改定について、令和4年3月議会で議決を受けた。 また、要望に基づく人孔補修・管渠清掃等を実施した。 さらに、浄化センター及びマンホールポンプ等施設の適正な維持管理と老朽化対策にも取り組んだ。	引き続き経年劣化等による施設の老朽化が懸念される中、限られた予算や人員での計画的な維持管理が課題である。	高い	高い	高い	やや高い	A	公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくために、令和5年2月使用分より下水道使用料の改定を行う。 また、今後も計画的・効率的な下水道施設の維持管理を実施すると共に、施設の老朽化対策にも取り組む。	下水道課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針	施策分野		施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)					
201	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	14	交通ネット ワーク	34	道路	地区計画道路整備事業費	0	1,898	0.25	事業申請件数		0	件	地区計画道路整備の事業申請は無かったが、事業の内容についての説明及び相談を実施した。	申請があり、諸条件が整えば、地区計画道路整備を進める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	都市計 画課		
202	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	14	交通ネット ワーク	35	公共交通	JR駅舎再生業務委託事業費	2,596	4,494	0.25	管理日数		365	日	一日あたりの乗車人数(棚倉駅と上粕駅の合計)	776人	JRからの販売手数料の範囲内で事業を継続し、財政負担の軽減を図った。あわせて、利用者の利便性が損なわれないよう、JR・業務委託先と協議を行い、業務内容の改善を行った。 棚倉駅一日あたりの乗車人数 477人 上粕駅一日あたりの乗車人数 299人	業務内容の変更に伴い、サービスレベルが低下しないよう、より効率的な業務に向け、課題を検証する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	限られた財源の中で利用者の利便性・安全性を確保しつつ、効率的な業務ができるよう、引き続きJR・委託先と協議を行う。	学研企 画課
203	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	14	交通ネット ワーク	35	公共交通	地域公共交通総合連携協議会事業費	5,005	10,319	0.7	地域公共交通総合連携協議会開催回数		4	回	公共交通の役割や利用促進策等について協議した。学識経験者・地域住民・運行事業者の幅広い意見を踏まえ、公共交通だよりの発行、時刻表作成等の公共交通利用促進に取り組んだ。また、新たな取り組みとして、公共交通マップの作成を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、外出を伴う利用促進策を積極的に行う事ができなかった。	高い	高い	高い	高い	A	第2次木津川市地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通機関の利用促進を進め、持続可能な公共交通の形成を目指す。	学研企 画課		
204	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	14	交通ネット ワーク	35	公共交通	コミュニティバス運行事業費	63,803	67,219	0.45	コミュニティバス年間利用者数		212,154	人	運賃収入合計額	37,156千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた昨年度と比べ、コミュニティバス利用者が、12,368人増加した。 (令和2年度収支率27.1%、令和3年度収支率27.0%)	昨年度と比べ、コミュニティバス利用者は増加してきており、今後の持続可能な公共交通を形成するためには、利用者増につながる利用促進策を積極的に実施していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	第2次木津川市地域公共交通網形成計画に基づき、コミュニティバスの運行を継続するとともに、アフターコロナでの利用者増につながる施策を実施していく。	学研企 画課
205	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	37	環境美化	環境衛生事務事業費	166	2,823	0.35	蜂防護服の延べ貸出件数		21	件	要望のあった市民に、蜂の防護服の貸し出しを行い、蜂の巣駆除の実施を支援した。	防護服の劣化に伴い、順次入替えが必要。	高い	高い	高い	高い	A	蜂の防護服の貸し出しは、その年の気候や発生状況に左右されるため、年度間での変動が激しい。しかし年々の被害数が減少したり、なくなることはないため、市民の安全のため必要な事業である。	まち美 化推進 課		
206	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	37	環境美化	動物管理事業費	1,107	5,282	0.55	畜犬登録総数		4,663	頭	狂犬病予防注射接種率	65%	犬の放し飼い防止及び正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬3,028頭の狂犬病予防注射を実施した。	狂犬病予防注射の接種率向上のため、広報紙や電話等による更なる周知を行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き適正に畜犬登録業務を行う。	まち美 化推進 課
207	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	37	環境美化	環境保全事業費	10,865	16,558	0.75	環境調査実施回数		186	回	市内各地で環境調査(大気・水質・騒音・振動等)を実施した。 騒音規制法・振動規制法・京都府環境を守り育てる条例に基づく届出受理等を行った。 研究施設からの公害発生を防止するため、環境保全協定に基づき研究施設の環境報告を確認した。 庁内の温室効果ガス排出量調査を行った。	市内環境調査地点の精査。	高い	高い	高い	高い	A	市内環境のモニタリングを継続するため、引き続き調査を実施する。	まち美 化推進 課		
208	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	37	環境美化	環境美化事業費	4,857	21,178	2.15	アダプトプログラム参加人数		2,228	人	除草委託面積	12,531㎡	アダプトプログラムについて、市内道路・緑地等の美化活動、および環境美化意識の波及に努めた。参加人数としては小学校などの児童数に左右されることから減となったが、登録団体数としては令和2年度に比べ1団体増加した。 空地の除草等に関する条例を改正し、空地の除草相談に応じて指導に努めた。 また、不法投棄防止のパトロールを実施し、市内状況を定期的に確認・対応した。	アダプトプログラム登録団体において、趣旨を越えた活動が見られるため、注意が必要。 空地の管理指導について、定期的な監督や登記所有者への連絡がとれない場合などの対応策の検討が必要。	高い	高い	高い	高い	B	アダプトプログラム登録者には、趣旨を理解したうえでの活動を依頼するとともに、活動しやすい環境を整える。 空地の管理指導について、対応人数を増やし、効率的な事務の遂行を図る。	まち美 化推進 課
209	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	37	環境美化	し尿処理事業費	103,677	106,334	0.35	し尿収集人口		3,037	人	し尿くみ取り量	2,375㎏	非水洗化世帯のし尿処理事業を共同実施する相楽郡広域事務組合に分担金を支出した。	くみ取り量は下水道の整備に伴い、一定の割合で減少傾向にあるが、非水洗化世帯に対するし尿処理事業は継続する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続して実施する。し尿処理事務を共同実施する相楽郡広域事務組合に対して、分担金を支出する。	まち美 化推進 課
210	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	38	循環型社会	不燃物処分地管理運営事業費	2,810	3,569	0.1	搬入重量		0	㎏	搬入容積	0㎡	コロナ禍のため、地域の清掃等が行われなかったことから、桜台環境センターへの搬入は全くなかった。水質検査等を行い桜台環境センターの維持管理を実施した。	維持管理のみとなったが、予定通り実施できた。	高い	高い	高い	高い	A	山城支所管内の住民から排出される瓦礫類、地区清掃等から排出される土砂等の受入れ・処分や水質検査等を行い桜台環境センターの維持管理を実施する。	まち美 化推進 課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)		
211	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	15	自然・環境	38	循環型社会	清掃総務事務事業費	6,291	13,502	0.95	ごみ収集カレンダー作成部数	35,800	部	家庭ごみ持ち去り防止バトロール実施回数	19	回	ごみ収集カレンダーを発行し、市民に適切なごみの出し方を周知した。 メールサービスについては、ごみ分別アプリ(循環型社会推進事業)の運用に伴い、令和3年3月末で提供を終了した。持ち去り防止バトロールを実施し、持ち去り抑止に努めた。	ごみの排出方法について基本的なルールが守られないことが多いことから、カレンダー等広報媒体を通してごみ出しマナーの向上を図る。 ごみの持ち去りについて依然市民からの通報が多いため、バトロールの他、効果的な抑止について検討が必要。	高い	高い	高い	高い	A	カレンダーの記載見直しや、広報媒体での定期的なごみ出しマナーの周知を図る。 ごみの持ち去りについて警察とも共同しバトロールを行うほか、市民に対し持ち去り業者についての注意喚起を行う。	まち美化推進課
212	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	15	自然・環境	38	循環型社会	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費	37,275	43,727	0.85	廃棄物減量等推進審議会開催回数	3	回	集団回収古紙重量	2,084,668	kg	資源ごみを分別回収し、再資源化を促進した。また、廃棄物減量等推進審議会を開催し、可燃ごみ処理手数料を活用したごみ減量施策等について審議した。	審議会を通じて指定ごみ袋導入からの効果を検証し、可燃ごみ処理手数料を活用した有効なごみ減量施策等を検討・実施する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	有料化財源を活用して更なるごみの減量に向けた取組みを進める。各種補助金を継続しリサイクル等の促進を図る。	まち美化推進課
213	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	15	自然・環境	38	循環型社会	ごみ処理事業費	863,753	872,483	1.15	家庭系一般廃棄物収集量	15,108	t	事業系一般廃棄物収集量	3,340	t	市内人口も増加しているなか、家庭系一般廃棄物収集量の増加を1％以内にとどめることができた。	ごみ分別方法や出し方について、市民への更なる浸透が必要。	高い	高い	高い	高い	A	ごみの収集運搬及び処理業務の効率化を図り、経費を削減する。	まち美化推進課
214	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	15	自然・環境	38	循環型社会	リサイクル実践事業費	2,290	7,224	0.65	開催回数(環境イベント、講座等)	7	回	延べ参加者数(環境イベント、講座等)	56	人	市内公共施設等において、環境講演会、こどもエコクラブのエコ工作講習会等の各種事業や、関係団体の活動支援(廃棄物減量等推進員の会主催講座等)を行った。	ウィズコロナ・アフターコロナにおけるイベント等の開催形態について、検討していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	団体支援等を継続しつつ、巡回型事業の展開・充実を図る。	まち美化推進課
215	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	15	自然・環境	38	循環型社会	循環型社会推進事業費	30,507	34,682	0.55	ごみ分別アプリ登録件数	14,404	件	情報発信チラシ発行回数	6	回	家庭系可燃ごみ有料指定袋制度の収益を活用したごみ減量施策等の実施方針に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない事業もあったが、実施方法を工夫するなど、事業の充実に努めることができた。	アプリの登録件数増加に伴い情報発信機能が高まっていると考えられることから、ごみ減量に関する発信の方法として積極的に活用方法を検討する。	高い	高い	高い	高い	A	ごみの減量及び再資源化を促進するため、事業を充実させるとともに、新たな事業を検討し更なる展開をすすめる。	まち美化推進課
216	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	16	情報	40	広報	ホームページ管理事業費	974	3,251	0.3	ページ更新件数	3,867	件	ホームページアクセス数	16,131,770	件	『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づきアクセシビリティに配慮したホームページを構築するため、職員研修用の動画を作成した。	引き続き『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき、情報バリアフリー化に取り組む。 広告収入については、新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動制限により、個人事業主・教室等からの広告応募が激減したことに伴い新しい生活様式などに合わせた社会のニーズを踏まえた事業者への営業活動が必要となる。	高い	高い	高い	高い	A	市スマート化宣言に基づき、デジタルツールを活用した分析を行い、アクセシビリティに配慮しつつホームページ情報の充実を図る。	学研企画課
217	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	16	情報	40	広報	秘書事務事業費	2,568	18,509	2.1	市長交際費	102	千円				関係機関との交際を通じて市政の円滑な執行に努めた。	コロナ禍による様々な交際の機会の減少。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、新型コロナウイルス感染状況に応じた適切な執行に努めていく。	人事秘書課
218	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	16	情報	40	広報	広報発行事業費	30,472	37,304	0.9	発行部数	385,500	冊	世帯配布率(配布世帯/全世帯数)	100	％	市広報紙を385,500部発行し、市内全世帯に配布した。あわせて声の広報を毎月作成し、音声テープやCDを必要に応じて配布した。 また、有料広告の募集に取り組み、2,294,800円の広告収入を得た。	広報紙面の内容を分かりやすく魅力ある内容にしながら、ページ数を減らすよう取り組んでいく必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動制限により、個人事業主・教室等からの広告応募が激減したことに伴い新しい生活様式などに合わせた社会のニーズを踏まえた事業者への営業活動が必要となる。	高い	高い	高い	高い	A	画像や紙面レイアウト、記載内容を充実させた特集などで市民の興味をひく工夫をしつつ、市の施策や市内イベント等を的確で分かりやすい文面で発信する。引き続き市内全世帯に広報を配布する。	学研企画課
219	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	42	行政サービス	山城支所管理運営事業費	2,260	25,792	3.1	支所開庁日数	242	日	業務取扱件数	6,530	件	平成30年10月の支所再編後、集約された取次業務について、引き続き市民サービスの提供に混乱が生じないよう周知等をするとともに、令和3年8月から開始したマイナンバーオンライン申請に関しても、啓発・案内を行い、来庁者ニーズを的確に捉え、本庁関係各課との連携・調整を図り、親切丁寧な接遇と支所業務に努めた。	社会情勢の変化(コロナ禍)や市民の動向とニーズの多様化に即し、より身近な市の窓口として、今後の支所のあり方について、引き続き模索していく必要がある。	やや低い	やや高い	やや高い	やや高い	B	支所の主たる取次業務において、関係各課との連絡連携を図り、令和3年8月開始のマイナンバーオンライン申請を含め、柔軟な市民サービスと丁寧な接遇の向上に引き続き努める。 一方、市民ニーズの動向を見極め、今後の支所のあり方を模索していく。	市民課
220	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	42	行政サービス	西部出張所管理運営事業費	5,094	28,626	3.1	出張所開所日数	295	日	業務取扱件数	21,333	件	業務全体の取扱件数については昨年度と比較して5％減少している。これはマイナンバー制度の導入・カードの普及による各種事務手続きに住民票等の添付が不要になってきたこと及びコンビニ交付による窓口発行件数の減少等によると考えられる。それに反して、高齢化により本庁に行けなくなった地域住民からの各種相談が増加している。	西部出張所の所管外の業務について問い合わせ等を受けるが、本庁閉庁時(土・日・17時15分以降)は担当課に確認できないため、その対応に苦慮する。また、所管外(本庁主管)の業務取扱いの希望者が増加しており、その対応と取扱業務の峻別について検討が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	より良い市民サービスを提供するため、より効果的かつ適切なやり方を検討し、当出張所の役割について明確にしている。	市民課

No.	総合計画(基本計画)					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和3年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		施策分野		施策					実績項目1		数値	単位	実績項目2			数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)
221	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	42	行政サービス	加茂支所管理運営事業費	4,250	42,964	5.1	支所開庁日数	242	日	業務取扱件数	14,399	件	マイナンバーカードのオンライン申請について積極的に案内・PRし、受付(空き状況により予約外撮影も対応)を行った。また、市民サービスの提供については、本庁各課との連携を図り、来庁目的毎に的確な対応ができるよう掛けた。	マイナンバーカードの普及により窓口での申請が減少しているが、コンビニ等使用困難者への窓口対応、高齢者等の相談を含め、本庁担当課への案内対応がまだまだ必要である。また、支所の業務内容の周知徹底を図るため、引き続き本庁関係課への案内継続が必要となっている。	やや高い	やや高い	やや高い	やや低い	B	引続きマイナンバーカードのオンライン申請を積極的に受け入れ、カードの普及を促す。また、窓口対応についても引続きサービスが低下しないよう、来庁目的を的確に判断し、正確に対応していく。	市民課
222	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	42	行政サービス	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	34,526	48,190	1.8	コンビニ交付件数	9,055	件				マイナンバーカードの交付率増加に伴い、コンビニでの住民票写し等証明書の交付率も増加している。	現状のコンビニ交付システムは、システム障害発生時に市職員の対応が必要となるほか、システムメンテナンス時にサービスが利用できないなどの課題があることから、市民サービスの向上・職員負担軽減のため、システム変更による改善が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	令和4年度中にコンビニ交付システムの機器更新に合わせて、オンプレミスからクラウド式に移行する。	市民課
223	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	42	行政サービス	個人番号カード交付推進事業費	72,046	95,578	3.1	個人番号カード交付件数	13,240	件				マイナンバーサービスセンターの継続運営を行い、インターネット予約、支所での申請受付を開始、さらにはイベントや地域での出張申請受付を行うなど、マイナンバーカードが取得しやすい環境づくりに努めた。	新型コロナウイルス感染症対策として3密を回避しながら、令和4年度末に概ね全市民がマイナンバーカードを取得することを目指しているが令和3年度の交付目標には届かなかった。	高い	高い	高い	高い	A	令和4年度末に概ね全市民がマイナンバーカードを取得することを目指し、マイナンバーサービスセンターの継続運営や出張申請受付の実施回数増加や実施場所を拡大し積極的に取り組む。	市民課
224	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	固定資産評価審査委員会事務事業費	90	3,506	0.45	固定資産評価審査委員会開催回数	1	回				土地、家屋とも審査申出の提出がなかったことから定例の委員会を1回開催した。また、オンライン研修会へ参加した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	基準年度以外の年度においても、審査申出が提出される可能性があることから、普段より固定審査評価制度に関する知識研鑽に努めるとともに、賦課部局との連携を密にすることで、審査申出に対する備えを行う。	行政委員会事務局
225	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	ふるさと応援促進事業費	15,189	23,539	1.1	寄附件数	1,984	件	寄附金額	36,051,186	円	ふるさと納税の記念品登録数を162品目増やしたことやポータルサイト内でのふるさと納税特集の作成、ふるさと納税パンフレット「絆人」の作成(新たに4つの事業所を紹介)など地域の魅力発信に努めた。また、ポータルサイトとの連携を図り、記念品の見直しやニーズに合わせた記念品の発掘に努めた。その成果もあり、寄附件数を大幅に増やすことができた。	これまでの寄付情報リサーチし、寄附者にとって魅力的な事業を展開することで、更に寄付額が増えるようにする。また、ふるさと納税を通じて市の魅力発信に努める。	高い	高い	高い	高い	A	個人版・企業版ふるさと納税の強化に引き続き取り組むとともに、魅力ある地域特産物などの記念品を強化し、市の魅力発信に繋げる。また、ふるさと納税の仕組みを通じて市内事業者への販路拡大やリサーチ情報の共有などを情報共有するなど、ふるさと納税の充実と合わせ市内事業者への支援に向けた効果的な取り組みの調査研究を進める。	学研企画課
226	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	徴収事務事業費	7,366	24,825	2.3	口座振替件数及びコンビニ納付件数	152,714	件	徴収率(現年度分)	99	%	市税及び国民健康保険税の滞納解消に向けて、納税に対する積極的なPRなどを行い、自主納付の促進を図るとともに、市税等負担の公平性を確保し、自主財源である市税等の確実な収納を図るため、滞納整理を徹底し、納期内納付の促進に向けた収納環境の整備充実に努めた。	固定資産税死亡者課税、共有者の課税客体を正確に把握し、徴収の適正化を図ること。	高い	高い	高い	高い	A	市税等の収納率向上のため、支払いの勘吏、口座振替の促進、納付方法の拡充、滞納対策に取り組む。また、圧着はがきによる督促状兼納付書を発行できるようシステム変更を実施し納税者の納付忘れなどに対応する。システム変更及びテストは、令和4年度内に実施し、開始は令和5年度とする。	税務課
227	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	広域連合京都地方税機構負担金事業費	64,042	73,910	1.3	徴収率(現年度分)	99	%	徴収率(過年度分)	55	%	納税者の利便性向上を図るとともに、滞納事案につき催告書の送付や、財産調査など滞納整理事務を効果的、効率的に行い、税收確保と徴収率の向上が図れた。償却資産共同化に係る事務連携を行う事により効率化が図れた。	償却資産についての共同化における事務処理においては、各構成団体毎に異なる処理があるため随時調整が必要となることから十分に税機構と協議が必要。	高い	高い	高い	高い	A	滞納整理の基本である「早期着手・早期完結」を念頭において業務を行う。適切な財産を発見した場合は、速やかに滞納処分に着手し、生活困窮者等の滞納処分の停止が適切と認められる場合は、滞納処分を停止し、現年度分の納付を指導する。	税務課
228	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	課税事務事業費	58,570	189,894	17.3	納税義務者数(市府民税)	37,843	人	納税義務者数(固定資産税：土地)	25,610	人	市民税、固定資産税について適正な課税に努めた。令和3年度から償却資産課税共同化により京都地方税機構と業務連携を進め事務の効率化が図れた。	償却資産課税共同化による申告選及処理に係る税機構との調整が必要。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。課税事務の改善と効率化を進め、課税客体を適切に把握し、課税の適正化と公平化を図る。市民税は、申告支援システムを円滑に使用し、事務負担の軽減を図る。固定資産税は、大規模事業所(京都府評価)の評価修正申し入れについて京都府と協議を行い対応する。	税務課
229	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	47	広域連携	各種負担金事業費	363,085	365,362	0.3	JRIにかかる沿線自治体との協議会など加入数	4	団体				・片町線複線化促進期同盟会の総会の実施及びJR西日本及び国土交通省に対し要望活動を行った。 ・JR奈良線の高速化・複線化第二期事業の実施 ・各種鉄道同盟会への参画(片町線複線化促進期同盟会・関西本線整備利用促進連盟・関西本線木津亀山間活性化同盟会・JR奈良線複線化促進協議会)	鉄道利用者の利便性向上に向け、各自治体と連携して関係機関へ要望を継続する。新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少しているため、社会環境の状況を踏まえ、利用促進事業をJR、沿線市町と協働して進める。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、各鉄道路線の整備を促進するため、同盟会に参画し利用促進に向けた活動を実施するとともに、JR奈良線の高速化・複線化第二期工事に係る必要な調整を行ない、三期工事実施へ要望を続ける。	学研企画課
230							非課税世帯等臨時特別給付金事業費	499,441	531,323	4.2	給付金受給世帯数	4,859	世帯				4, 859世帯から申請があり給付を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対する支援を継続する。	くらしサポート課